

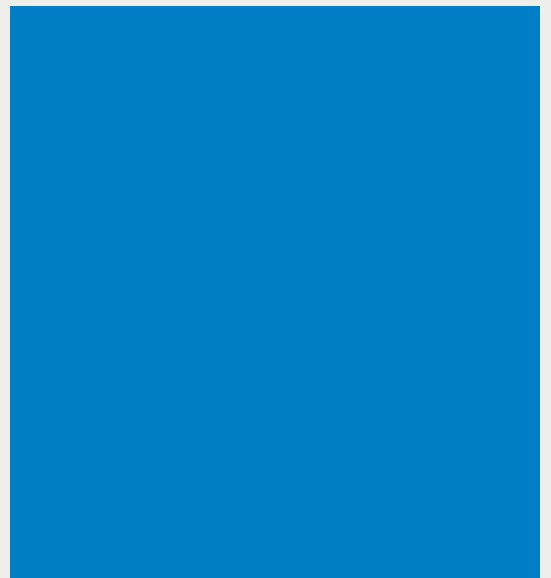
SHIGA BANK

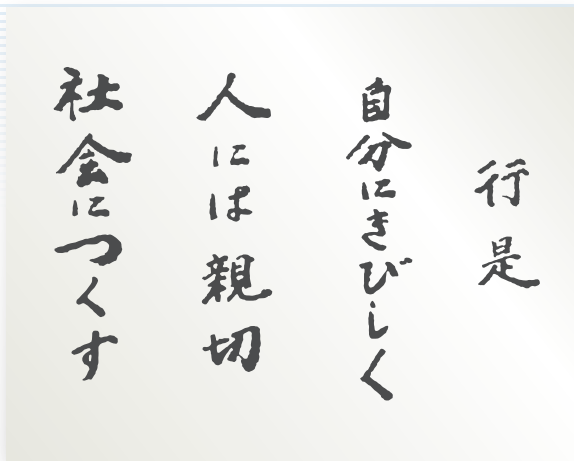
SHIGA BANK REPORT 2010.9

中間期ディスクロージャー誌



滋賀銀行は、「エコ・ファースト企業」として、
温室効果ガス25%削減に取り組んでいます。





CONTENTS

行是・CSR憲章(経営理念)	1
平成23年3月期中間決算概要	2
地域密着型金融の推進について	6
資料編	7

CSR憲章(経営理念) (平成19年4月制定)

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR(企業の社会的責任)の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

地域社会との共存共栄

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えするため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

役職員との共存共栄

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

地球環境との共存共栄

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」を実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。

しがぎんのデータ(平成22年9月30日現在)

名称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設立	昭和8年10月1日
総資産	4兆3,270億円
預金残高	3兆9,526億円(譲渡性預金含む)
貸出金残高	2兆7,039億円
資本金	330億円
従業員	2,443人
店舗数	138カ店(うち代理店8カ店)

平成23年3月期中間決算概要

当中間決算の特徴

■与信コストの増加により前年同期比減益

市場金利低下により資金運用収益は貸出金利息を中心に前年同期比12億円の減少となりましたが、資金調達費用も預金等利息を中心に同11億円減少したため、資金利益はほぼ前年同期並みの水準となりました。また、役務取引等利益も投資信託等の販売持ち直しにより前年同期並みの水準となりました。更に、債券関係損益や外国為替売買益の増加によりその他業務利益が16億円改善したことから、業務粗利益全体では14億円の増加となりました。一方、経費も物件費の削減等を主因に3億円の減少となり、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は18億円の増益となりました。

しかしながら、当中間期の与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－偶発損失引当金戻入益）は64億円となり、前年同期の34億円に比べ30億円の増加となったことから、当中間期の経常利益は34億円で前年同期比11億円の減益、中間純利益も13億円と同12億円の減益となりました。

業績ハイライト

(単体ベース 単位:億円)

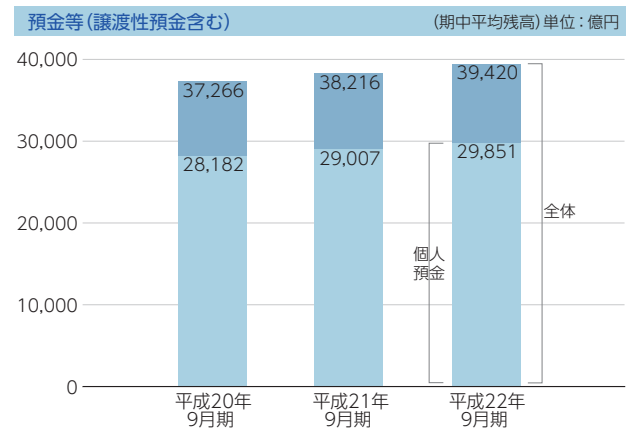
	平成21年 9月期	平成22年 9月期	前年同期比
業務粗利益	324	339	14
資金利益	280	280	△0
役務取引等利益	31	31	△0
その他業務利益	11	28	16
うち債券関係損益	9	23	14
経費 (△)	228	225	△3
実質業務純益	95	113	18
一般貸倒引当金繰入額① (△)	△17	9	26
業務純益	112	104	△8
臨時損益	△66	△69	△3
うち不良債権処理額② (△)	59	55	△4
経常利益	46	34	△11
特別損益	9	△7	△17
うち偶発損失引当金戻入益③	8	—	△8
中間純利益	25	13	△12
与信コスト(①+②-③)	34	64	30

業容

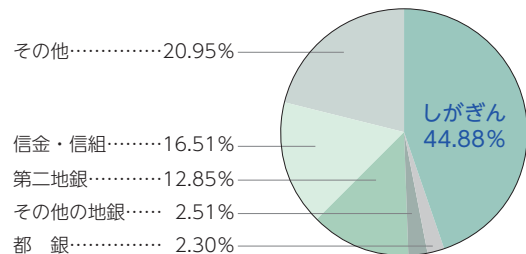
■個人預金を中心に順調に増加

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当中間期の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比1,204億円増加（増加率3.15%）し3兆9,420億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆9,851億円で同843億円増加（増加率2.90%）となりました。

預金等残高



滋賀県内預金シェア (ゆうちょ銀行・商工中金を除く) 平成22年3月末現在



■預り資産は個人年金保険を中心に増加

当行では、お客さまの資産運用の多様化ニーズにお応えし、かつ、手数料収益等役務収益増強のために、投資信託や保険の販売にも注力しております。

市場金利の低下により公共債保護預かり残高は減少しているものの、保険販売、金融商品の仲介については順調に推移しております。

(単位:億円)

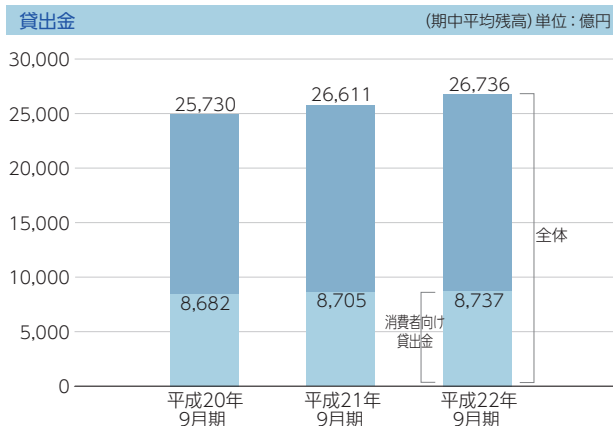
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
投資信託	1,542	1,346	1,343
公共債	1,639	1,433	1,210
個人年金保険	1,890 (65,251件)	2,060 (69,075件)	2,274 (75,461件)

個人年金保険の取扱保険料、販売件数は取扱開始(平成14年10月)以降の累計です。

■貸出金は事業性を中心に微増

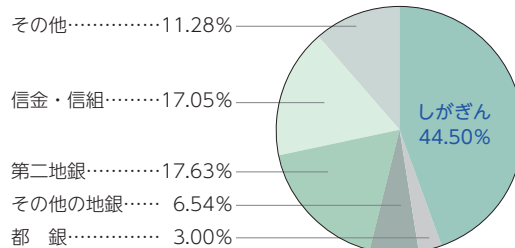
貸出金の期中平均残高は2兆6,736億円となり、前年同期比124億円増加(増加率0.46%)にとどまりました。これは、事業性貸出が1兆6,317億円と前年同期比4億円の増加(増加率0.02%)にとどまったことが影響したものであります。

貸出金残高



滋賀県内貸出金シェア

(内うち、銀行・信託会社、日本政策金融公庫を除く) 平成22年3月末現在



平成23年3月期中間決算概要

資産の健全性

■不良債権残高・比率

当中間期末のリスク管理債権の残高は636億円で、前年同期末比14億円の増加（不良債権の残高、比率ともピークだった平成12年9月末との比較では954億円の減少）、総貸出金に占める比率は2.35%で前年同期末比0.02%の上昇（ピーク比4.42%の低下）となりました。

一方、金融再生法に基づく開示債権の残高は640億円で前年同期末比14億円の増加（ピーク比992億円の減少）、総与信残高に占める比率は2.33%で前年同期末比0.03%の上昇（ピーク比4.44%の低下）となりました。

(単位:億円)

	リスク管理債権額 (総貸出金に占める割合%)		金融再生法開示債権額 (総与信に占める割合%)	
平成19年9月末	607	2.43%	608	2.39%
平成20年9月末	902	3.49%	904	3.43%
平成21年9月末	621	2.33%	625	2.30%
平成22年9月末	636	2.35%	640	2.33%

■与信コスト

当行では「問題は先送りしない」という方針のもとで、従来から厳正な自己査定に基づく不良債権の処理を進めてまいりました。その方針を堅持し、内部格付制度の厳格な運用に努めた結果、当中間期の与信コストは、64億円となりました。

■有価証券の評価損益

(単位:億円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
株式	431	406	369
債券	△ 99	145	294
その他	△ 220	△ 43	0
合計	112	508	664

■繰延税金資産

当中間期末の繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）の残高は前期末比8億円増加して242億円、繰延税金資産・負債（△）の純額は同4億円減少して△5億円となりました。なお、繰延税金資産・負債（△）相殺後の純額（負債）が増加した主な原因は、その他有価証券評価差額金の増加であります。

繰延税金資産・負債の主な発生原因

(単位:百万円)

発生原因	平成22年3月末	平成22年9月末	比較
①繰延税金資産(小計)	37,733	39,078	1,344
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,552	19,601	1,048
有価証券評価損否認	7,200	7,559	358
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,823	7,227	404
減価償却費損金算入限度超過額	1,369	1,380	11
未払事業税否認	45	238	193
税務上の繰越欠損金	946	—	△ 946
その他	2,796	3,071	275
②評価性引当額	△ 14,336	△ 14,860	△ 524
③繰延税金資産(合計) [①+②]	23,397	24,217	820
④繰延税金負債	△ 23,548	△ 24,782	△ 1,234
固定資産圧縮積立金	△ 208	△ 208	—
その他有価証券評価差額金	△ 23,339	△ 24,573	△ 1,234
その他	—	△ 0	△ 0
⑤繰延税金資産・負債(△)の純額 [③+④]	△ 150	△ 564	△ 413
⑥中核的自己資本の額	193,174	196,839	3,665
⑦中核的自己資本に対する繰延税金資産・負債(△)の比率 [⑤÷⑥]	△ 0.07%	△ 0.28%	△ 0.21%

(注)中核的自己資本の額(⑥)は、自己資本比率を算出する際のTier 1の額(単体)を用いております。

■連結自己資本比率

自己資本比率は、経営の安全性、健全性を判断する基準のひとつで、リスクに対する備えを示す指標です。

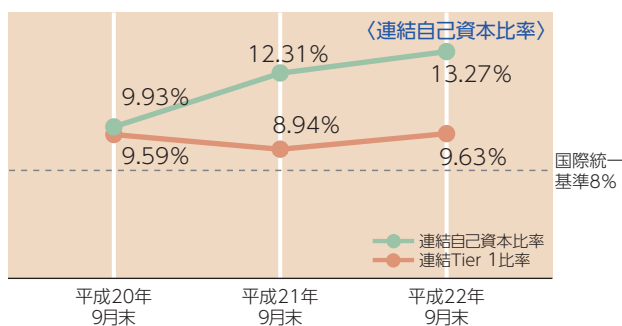
しがぎんの連結自己資本比率は13.27%（平成22年9月末現在）と、国際統一基準をしっかりとクリア、またTier 1比率も高い水準を維持しています。

平成23年3月期中間期末の連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

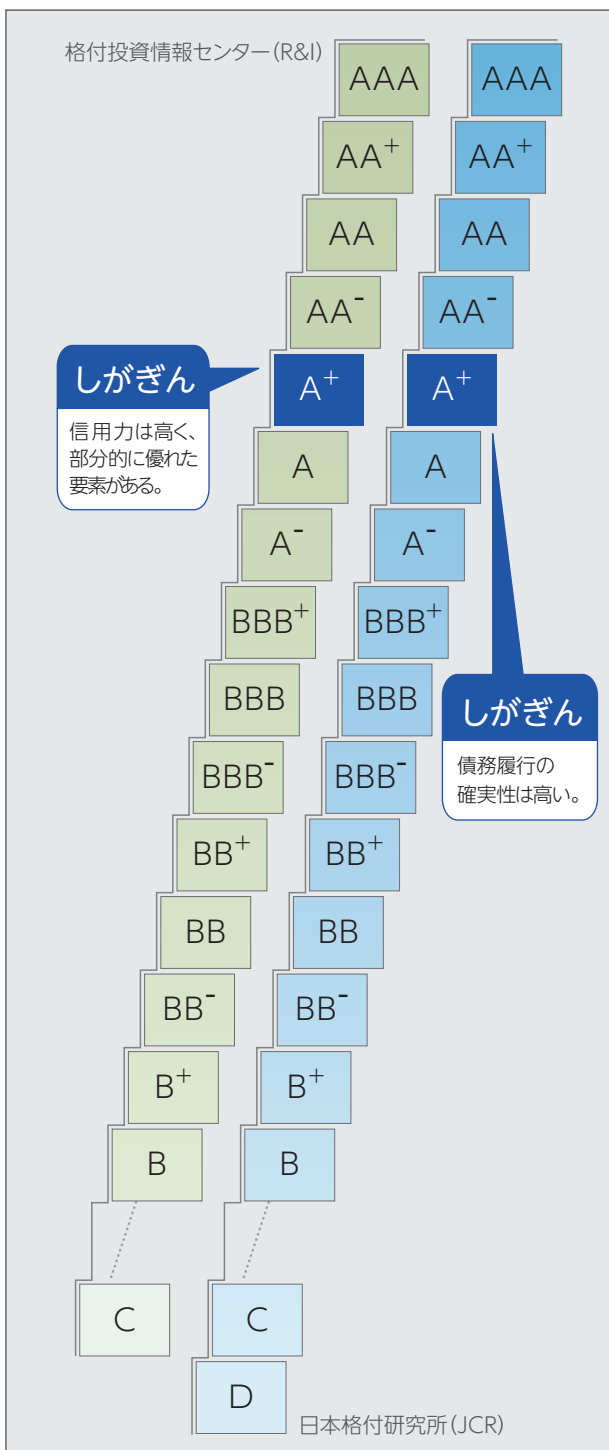
	平成22年9月末
①自己資本比率 ⑤÷⑥×100 (%)	13.27
うちTier 1比率 ②÷⑥×100 (%)	9.63
②Tier 1	202,423
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	1,167
③Tier 2	79,526
有価証券含み益の45%相当額	29,945
土地再評価差額金の45%相当額	9,055
一般貸倒引当金	525
負債性資本調達手段等	40,000
④控除項目	2,976
⑤自己資本額 ②+③-④	278,973
⑥リスク・アセット合計	2,101,332

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



■格付けランク

平成22年12月現在



地域密着型金融の推進について

当行は、地域の皆さまから一層の信頼を得るため、「独自経営」をさらに積極的に展開しなければならないと考えます。具体的には、お取引先との相互理解を図るための「対話力」の更なる強化に取り組み、「高い付加価値を提供できる金融サービス業」としての態勢を一層強固にして、下記の「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」の充実と実践に魂を打ち込んでまいります。

① ネットワークのしがぎん

お取引先の企業価値向上を目指して、お取引先同士のビジネスマッチングなど“商流”を起こす・つなぐ活動を積極的に展開いたします。また、しがぎんネットワーク（店舗網、グループ、商品）の活用でお客さまへのサービスと利便性の向上に努めます。

② アジアに強いしがぎん

近畿で唯一、海外支店を有する地方銀行として、香港支店、上海駐在員事務所や国際部「アジアデスク」と国内各支店を結ぶネットワークを通じて、お取引先のアジア進出ニーズやアジアビジネスを積極的にサポートいたします。

③ CSRのしがぎん

当行は、温室効果ガス（CO₂）排出量25%削減（2010年4月～2012年3月、2006年度比）を目指すほか、「エコ・ファースト」企業として「環境経営」を実践し、「環境金融」を推進するとともに、環境力（エコ・プロダクト）と金融力（エコ・ファイナンス）の融合を図り、環境ビジネスを積極的に支援いたします。これらの取り組みを今後も積極的に展開し、琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的責任として、「環境」を主軸とした「CSR」を追求し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

地域密着型金融の推進に関する数値目標と実績

取り組み項目	平成25年3月末 目標	平成22年9月末 実績	平成22年9月末 進捗率 (%)
「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」に関する取り組み			
「ネットワークのしがぎん」に関する取り組み			
ニュービジネスサポート：コーディネート活動件数	100件	10件	10.0%
ビジネスマッチング件数（面談設定）	2,400件	1,102件	45.9%
事業承継提案件数	360件	34件	9.4%
格付コミュニケーション・サービスの実施回数（のべ回数）	3,400回	738回	21.7%
債務者区分のランクアップ先数 ※1	60件	6件	10.0%
中小企業再生支援協議会の活用件数	24件	4件	16.6%
「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み			
アジアデスク・海外拠点によるサポート件数	3,600件	879件	24.4%
中国進出アドバイザー契約件数	10件	1件	10.0%
海外ミッション、海外商談会	各3回	各1回	33.3%
海外企業とのビジネスマッチング取り組み件数	100件	18件	18.0%
「CSRのしがぎん」に関する取り組み			
エコプラス定期	650,000件	97,932件	15.0%
PLB資金、エコグリーン資金（件数） ※2	1,400件	29件	2.0%
PLB資金、エコグリーン資金（金額）	180億円	8.3億円	4.6%
PLB格付BD評価件数 ※3	3,800件	1,434件	37.7%
災害リスクコンサルティング	100件	27件	27.0%

※1 債務者区分のランクアップ先数…審査部企業経営支援室が担当となり支援を申し上げのお取引先（対象136先）についてカウントします。
 ※2 PLB資金 …「しがぎん」琵琶湖原則（Principle for Lake Biwa）支援資金
 ※3 PLB格付BD …生物多様性（Biodiversity）の保全活動に取り組みられるお取引先に対する当行独自の評価体系

「地域密着型金融の推進」については当行ホームページにも掲載しております。
<http://www.shigagin.com/investor/relation/index.html>

営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末に比べ法人、個人預金ともに増加したことにより60,573百万円増加して、当中間連結会計期間末残高は3,944,503百万円(うち預金は3,826,607百万円)となりました。一方、貸出金は、地方公共団体向けや事業性貸出の減少により17,033百万円減少して2,697,334百万円、有価証券は、国債、地方債、社債の増加により46,578百万円増加して1,385,633百万円となりました。また、総資産の当中間連結会計期間末残高は4,344,656百万円で前連結会計年度末に比べて42,395百万円の増加、純資産額の同残高は256,296百万円で同1,441百万円の減少となりました。

2. 損益の状況

損益につきましては、市場金利の低下により資金運用収益は前年同期比1,257百万円の減少となったものの、国債等債券売却益や外国為替売却益等の増加によりその他業務収益が同1,645百万円増加したことから、経常収益は同154百万円増加して46,781百万円となりました。

一方、費用面は、資金調達費用(前年同期比1,163百万円減少)や営業経費(同510百万円減少)は減少したものの、与信コストの増加によりその他経常費用が同2,237百万円

増加したことから、経常費用は同667百万円増加の41,812百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比513百万円減益の4,969百万円、中間純利益は同1,060百万円減益の1,705百万円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,174百万円減少し、46,491百万円となりました。増減額の前年同期比では、1,193百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の営業活動による資金は59,323百万円の増加で、前年同期比43,479百万円の減少となりました。この主な要因は、債券貸借受入担保金の減少及びコールローン等の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の投資活動に使用した資金(資金の減少)は61,381百万円で前年同期比では64,664百万円の資金の増加となりました。この主な要因は、有価証券の売却による収入の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の財務活動による資金は、配当金支払額を中心に1,101百万円となりました。なお、前中間連結会計期間には、劣後特約付社債の発行による収入(20,000百万円)があったため、前年同期比では19,986百万円の大幅な減少となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
		(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結経常収益	百万円	49,671	46,627	46,781	94,802	96,662
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	1,500	5,482	4,969	△ 17,073	8,881
連結中間(当期)純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	532	2,766	1,705	△ 16,218	4,322
連結純資産額	百万円	236,133	245,012	256,296	218,948	257,738
連結総資産額	百万円	4,089,585	4,216,777	4,344,656	4,123,026	4,302,261
1株当たり純資産額	円	809.03	841.83	883.03	743.58	889.50
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	2.01	10.47	6.46	△ 61.40	16.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	9.93	12.31	13.27	10.34	12.42
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,498	102,803	59,323	△ 54,727	145,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 5,861	△ 126,045	△ 61,381	52,995	△ 162,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,180	18,885	△ 1,101	17,674	9,780
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	43,899	52,005	46,491	56,373	49,666
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,603 [1,107]	2,713 [1,134]	2,733 [1,121]	2,544 [1,110]	2,638 [1,138]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は潜在株式がないため、また、平成20年度は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

4. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

5. 平成20年度中間連結会計期間、平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	45,031	41,552	41,508	85,026	86,355
業務純益	3,142	11,287	10,453	8,816	21,242
経常利益(△は経常損失)	611	4,659	3,499	△ 18,886	6,886
中間(当期)純利益(△は当期純損失)	316	2,599	1,306	△ 16,604	3,904

(単位 百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産額	4,075,303	4,201,426	4,327,046	4,107,782	4,285,694
預金残高	3,596,474	3,725,149	3,834,712	3,661,191	3,788,065
貸出金残高	2,585,533	2,666,869	2,703,960	2,718,311	2,721,592
有価証券残高	1,182,988	1,276,032	1,385,505	1,113,852	1,338,875
資本金	33,076	33,076	33,076	33,076	33,076
(発行済株式総数)	(265,450千株)	(265,450千株)	(265,450千株)	(265,450千株)	(265,450千株)
純資産額	212,222	220,442	230,636	194,703	232,751
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	9.85	12.23	13.16	10.26	12.31

(単位 円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年3月期	平成22年3月期
1株当たり配当額	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
従業員数(人)	2,345	2,428	2,443	2,289	2,352

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

3.従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成21年度中間期末 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	52,565	46,847	50,063	
	コールローン及び買入手形	75,507	83,475	64,523	
	買入金銭債権	16,840	17,121	18,122	
	商品有価証券	738	535	1,046	
	金銭の信託	8,802	4,908	5,776	
	有価証券	1,276,118	1,385,633	1,339,054	
	貸出金	2,658,929	2,697,334	2,714,367	
	外国為替	4,913	4,092	3,669	
	その他資産	48,345	48,750	43,341	
	有形固定資産	59,354	58,396	59,159	
	無形固定資産	5,489	3,827	4,638	
	繰延税金資産	7,093	1,182	1,244	
	支払承諾見返	31,283	29,045	30,001	
	貸倒引当金	△ 29,202	△ 35,852	△ 32,735	
	投資損失引当金	△ 2	△ 641	△ 13	
	資産の部合計	4,216,777	4,344,656	4,302,261	
	負債の部	預 金	3,718,757	3,826,607	3,781,025
		譲渡性預金	98,335	117,896	102,904
コールマネー及び売渡手形		216	132	309	
債券貸借取引受入担保金		8,360	—	16,332	
借入金		37,647	31,418	30,388	
外国為替		249	60	43	
社 債		20,000	20,000	20,000	
その他負債		34,571	38,410	39,756	
退職給付引当金		10,035	12,060	11,092	
役員退職慰労引当金		221	268	247	
睡眠預金払戻損失引当金		716	769	691	
利息返還損失引当金		112	159	191	
偶発損失引当金		268	434	366	
繰延税金負債		—	564	150	
再評価に係る繰延税金負債		10,989	10,475	10,959	
負ののれん		—	53	59	
支払承諾		31,283	29,045	30,001	
負債の部合計		3,971,765	4,088,359	4,044,522	
純資産の部	資本金	33,076	33,076	33,076	
	資本剰余金	23,970	23,970	23,970	
	利益剰余金	123,049	125,388	123,762	
	自己株式	△ 904	△ 924	△ 916	
	株主資本合計	179,191	181,511	179,892	
	その他有価証券評価差額金	32,739	41,923	44,550	
	繰延ヘッジ損益	△ 1	0	△ 0	
	土地再評価差額金	10,309	9,647	10,359	
	評価・換算差額等合計	43,047	51,571	54,909	
	少数株主持分	22,773	23,213	22,935	
	純資産の部合計	245,012	256,296	257,738	
	負債及び純資産の部合計	4,216,777	4,344,656	4,302,261	

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
経常収益	46,627	46,781	96,662
資金運用収益	33,697	32,440	66,451
(うち貸出金利息)	(25,405)	(24,378)	(50,370)
(うち有価証券利息配当金)	(8,036)	(7,728)	(15,571)
役務取引等収益	6,099	6,104	11,895
その他業務収益	5,582	7,228	14,120
その他経常収益	1,247	1,008	4,194
経常費用	41,145	41,812	87,781
資金調達費用	5,288	4,125	10,088
(うち預金利息)	(4,521)	(3,471)	(8,592)
役務取引等費用	1,804	1,816	3,619
その他業務費用	3,351	3,442	7,395
営業経費	25,069	24,559	48,889
その他経常費用	5,630	7,867	17,788
経常利益	5,482	4,969	8,881
特別利益	1,378	483	1,607
固定資産処分益	0	0	1
償却債権取立益	548	482	874
偶発損失引当金戻入益	828	—	730
特別損失	403	1,262	708
固定資産処分損	47	56	249
減損損失	355	1,192	459
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13	—
税金等調整前中間(当期)純利益	6,457	4,189	9,779
法人税、住民税及び事業税	398	3,131	886
法人税等調整額	2,855	△ 1,235	3,560
法人税等合計	3,253	1,895	4,446
少数株主損益調整前中間純利益	—	2,293	—
少数株主利益	437	588	1,010
中間(当期)純利益	2,766	1,705	4,322

中間連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	33,076	33,076	33,076
当中間期(当期)変動額	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期末(期末)残高	33,076	33,076	33,076
資本剰余金			
前期末残高	23,970	23,970	23,970
当中間期(当期)変動額			
自己株式の処分	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期(当期)変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期末(期末)残高	23,970	23,970	23,970
利益剰余金			
前期末残高	120,936	123,762	120,936
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 791	△ 1,584
中間(当期)純利益	2,766	1,705	4,322
土地再評価差額金の取崩	139	712	88
当中間期(当期)変動額合計	2,113	1,625	2,826
当中間期末(期末)残高	123,049	125,388	123,762
自己株式			
前期末残高	△ 884	△ 916	△ 884
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△ 20	△ 7	△ 33
自己株式の処分	0	0	1
当中間期(当期)変動額合計	△ 20	△ 7	△ 32
当中間期末(期末)残高	△ 904	△ 924	△ 916
株主資本合計			
前期末残高	177,098	179,892	177,098
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 791	△ 1,584
中間(当期)純利益	2,766	1,705	4,322
自己株式の取得	△ 20	△ 7	△ 33
自己株式の処分	0	0	1
土地再評価差額金の取崩	139	712	88
当中間期(当期)変動額合計	2,093	1,618	2,794
当中間期末(期末)残高	179,191	181,511	179,892
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	8,782	44,550	8,782
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	23,957	△ 2,626	35,768
当中間期(当期)変動額合計	23,957	△ 2,626	35,768
当中間期末(期末)残高	32,739	41,923	44,550
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△ 2	△ 0	△ 2
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	0	0	1
当中間期(当期)変動額合計	0	0	1
当中間期末(期末)残高	△ 1	0	△ 0
土地再評価差額金			
前期末残高	10,448	10,359	10,448
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	△ 139	△ 712	△ 88
当中間期(当期)変動額合計	△ 139	△ 712	△ 88
当中間期末(期末)残高	10,309	9,647	10,359
評価・換算差額等合計			
前期末残高	19,228	54,909	19,228
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	23,819	△ 3,337	35,680
当中間期(当期)変動額合計	23,819	△ 3,337	35,680
当中間期末(期末)残高	43,047	51,571	54,909
少数株主持分			
前期末残高	22,621	22,935	22,621
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	151	277	314
当中間期(当期)変動額合計	151	277	314
当中間期末(期末)残高	22,773	23,213	22,935
純資産合計			
前期末残高	218,948	257,738	218,948
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 791	△ 1,584
中間(当期)純利益	2,766	1,705	4,322
自己株式の取得	△ 20	△ 7	△ 33
自己株式の処分	0	0	1
土地再評価差額金の取崩	139	712	88
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	23,970	△ 3,059	35,995
当中間期(当期)変動額合計	26,063	△ 1,441	38,789
当中間期末(期末)残高	245,012	256,296	257,738

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,457	4,189	9,779
減価償却費	2,228	1,986	4,451
減損損失	355	1,192	459
負のれん償却額	—	△ 5	—
貸倒引当金の増減(△)	2,636	3,117	6,169
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	628	11
偶発損失引当金の増減(△)	△ 863	68	△ 765
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,057	967	2,114
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 34	20	△ 8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	106	78	81
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 32	△ 31	45
資金運用収益	△ 33,697	△ 32,440	△ 66,451
資金調達費用	5,288	4,125	10,088
有価証券関係損益(△)	△ 954	△ 1,621	△ 5,938
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 251	△ 16	△ 184
為替差損益(△は益)	12	16	8
固定資産処分損益(△は益)	46	55	247
貸出金の純増(△)減	52,018	17,033	△ 3,419
預金の純増減(△)	63,976	45,582	126,244
譲渡性預金の純増減(△)	△ 11,540	14,991	△ 6,970
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 7,879	1,030	△ 7,138
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 124	41	37
コールローン等の純増(△)減	△ 15,821	△ 17,950	△ 6,120
コールマネー等の純増減(△)	19	△ 177	113
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,243	△ 16,332	12,215
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,610	△ 422	△ 366
外国為替(負債)の純増減(△)	179	16	△ 25
資金運用による収入	33,569	32,729	66,249
資金調達による支出	△ 3,968	△ 4,200	△ 8,268
その他	7,756	5,266	13,632
小計	103,175	59,939	146,292
法人税等の支払額	△ 371	△ 615	△ 719
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,803	59,323	145,573
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 257,085	△ 305,716	△ 600,193
有価証券の売却による収入	51,051	132,161	215,157
有価証券の償還による収入	80,602	112,972	222,377
金銭の信託の減少による収入	807	900	3,613
有形固定資産の取得による支出	△ 1,151	△ 1,718	△ 2,616
有形固定資産の売却による収入	32	82	74
無形固定資産の取得による支出	△ 302	△ 61	△ 410
子会社株式の取得による支出	—	—	△ 57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,045	△ 61,381	△ 162,053
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入金の返済による支出	—	—	△ 8,000
劣後特約社債の発行による収入	20,000	—	20,000
配当金の支払額	△ 792	△ 791	△ 1,584
少数株主への配当金の支払額	△ 302	△ 302	△ 602
自己株式の取得による支出	△ 20	△ 7	△ 33
自己株式の売却による収入	0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,885	△ 1,101	9,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	△ 15	△ 7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 4,367	△ 3,174	△ 6,707
現金及び現金同等物の期首残高	56,373	49,666	56,373
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	52,005	46,491	49,666

平成21年度中間期及び平成22年度中間期の中間連結財務諸表ならびに平成21年度の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成22年度中間期]

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 11社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社
しがぎん代理店株式会社
しがぎん不動産株式会社
しがぎんキャッシュサービス株式会社
滋賀保証サービス株式会社
Shiga Preferred Capital Cayman Limited
しがぎんコンピュータサービス株式会社
株式会社しがぎん経済文化センター
株式会社滋賀ディーシーカード
しがぎんリース・キャピタル株式会社
株式会社しがぎんジェーシービー

(2)非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

7月24日 1社 *1

*1 連結子会社Shiga Preferred Capital Cayman Limitedは、当中間連結会計期間より中間決算日を7月24日に変更しております。また、中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

4.開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5.会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ハ) 当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年~50年

その他 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による計上しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,181百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(11)偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13)リース取引の処理方法

(借主側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

(14)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法により行っております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[平成22年度中間期]

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円です。

●表示方法の変更

[平成22年度中間期]

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

●注記事項

[平成22年度中間期]

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金683百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,909百万円、延滞債権額は49,334百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,148百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,508百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,901百万円あります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高は756百万円あります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,455百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 130,125百万円
その他資産(リース投資資産) 3,303百万円
担保資産に対応する債務 預金 14,144百万円
借入金 2,783百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,855百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は920百万円あります。

なお、手形の手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントに影響を与えるものではありません。顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、828,711百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が805,112百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰上税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 44,915百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,649百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,787百万円、貸出金償却1,068百万円及び株式等償却771百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。
なお、連結子会社の資産のグループについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類の減損損失額)
(イ) 滋賀県内 主な用途/営業用資産1カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/35百万円
(ロ) 滋賀県外 主な用途/営業用資産1カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/1,157百万円

上記の資産は、継続的な価値の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(資産グループの概要及びグループングの方法)

- 資産グループの概要
①遊休資産 店舗・社宅跡地等
②営業用資産 営業の用に供する資産
③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮宅宅等)
- グループングの方法
①遊休資産 各々が独立した資産としてグループング
②営業用資産 原則、営業店単位
ただし、母店との相互補充関係が強い出張所は母店と一緒にグループング
③共用資産 銀行全体を一体としてグループング
(回収可能価額)
当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,479	14	0	1,493 (注)	
合計	1,479	14	0	1,493	

(注)当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間連結会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

- 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額
決議/平成22年6月25日定時株主総会 株式の種類/普通株式 配当金の総額/791百万円
1株当たり配当額/3円 基準日/平成22年3月31日 効力発生日/平成22年6月28日
- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの決議/平成22年11月12日取締役会 株式の種類/普通株式 配当金の総額/791百万円
配当の原資/利益剰余金 1株当たり配当額/3円 基準日/平成22年9月30日
効力発生日/平成22年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在		
現金預け金勘定	46,847百万円	
定期預け金	△ 61百万円	
その他預け金	△ 294百万円	
現金及び現金同等物	46,491百万円	

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

- リース資産の内容
(ア)有形固定資産 該当ありません。
(イ)無形固定資産 該当ありません。
- リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

貸主側

- リース投資資産の内訳
リース料債権部分 17,159百万円
見積残存価格部分 779百万円
受取利息相当額 △ 3,040百万円
リース投資資産 14,897百万円
- リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額
リース投資資産
1年以内 4百万円 1年以内 5,417百万円
1年超2年以内 3百万円 1年超2年以内 4,560百万円
2年超3年以内 0百万円 2年超3年以内 3,440百万円
3年超4年以内 0百万円 3年超4年以内 2,293百万円
4年超5年以内 0百万円 4年超5年以内 1,012百万円
5年超 1百万円 5年超 434百万円
- リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前期連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日に適及して利息法を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が407百万円多く計上されております。

- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額(注)	36	—	36
減価償却累計額相当額	27	—	27
減損損失累計額相当額	—	—	—
中間連結会計期間末残高相当額	9	—	9

- 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額(注)

1年内/4百万円 1年超/4百万円 合計/9百万円 リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高/1百万円

- 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料/2百万円 リース資産減損勘定の取崩額/1百万円 減価償却費相当額/2百万円 減損損失/1百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内/4百万円 1年超/8百万円 合計/12百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)コールローン及び買入手形	83,475	83,475	—
(2)有価証券 売買目的有価証券 その他有価証券	2,745 1,379,765	2,745 1,379,765	— —
(3)貸出金 貸倒引当金(※1)	2,697,334 △ 34,673	— —	— —
	2,662,661	2,693,508	30,846
資産計	4,128,647	4,159,494	30,846
(1)預金	3,826,607	3,830,998	4,390
(2)譲渡性預金	117,896	117,942	46
(3)借入金	31,418	31,817	398
(4)社債	20,000	20,678	678
負債計	3,995,922	4,001,436	5,513
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	4,506 62	4,506 62	— —
デリバティブ取引計	4,569	4,569	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

- コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- 有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。ただし、変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当行が定める一定の基準に基づき市場価格の時価とみなせない状態にあると判断した場合には、合理的に算定された時価をもって時価とし中間連結貸借対照表に計上しております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,472百万円増加、「繰延税金資産」は1,403百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,068百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された時価は、当行における合理的な見積りが困難なため、証券会社等から入手した時価を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し算出した現在価値。

②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。

また、市場価格のないものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金(消費者ローン等)については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、ならびに、(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金ならびに譲渡性預金のうち、預入期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間(1年以上)のものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3)借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4)社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券(その他の有価証券)」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	3,122
合計	3,122

(※1)非上場株式(非上場外国株式含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2)当中間連結会計期間において、非上場株式について281百万円の減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

●重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,373	3,932	1,321	46,627	—	46,627
(2) セグメント間の内部経常収益	171	392	1,187	1,750	(1,750)	—
計	41,544	4,324	2,509	48,378	(1,750)	46,627
経常費用	36,881	3,723	2,254	42,859	(1,714)	41,145
経常利益	4,663	601	254	5,518	(36)	5,482

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業 銀行業
 (2) リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業等
 (3) その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、中間連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,351	4,126	1,303	46,781	—	46,781
(2) セグメント間の内部経常収益	148	354	1,207	1,710	(1,710)	—
計	41,500	4,481	2,510	48,492	(1,710)	46,781
経常費用	38,002	3,591	1,918	43,512	(1,699)	41,812
経常利益	3,498	889	592	4,980	(11)	4,969

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業 銀行業
 (2) リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業等
 (3) その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

		平成21年9月期末 (平成21年9月30日現在)	平成22年9月期末 (平成22年9月30日現在)	平成22年3月期末 (平成22年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	52,498	46,740	50,010	
	コールローン	75,507	83,475	64,523	
	買入金銭債権	16,840	17,121	18,122	
	商品有価証券	738	535	1,046	
	金銭の信託	8,802	4,908	5,776	
	有価証券	1,276,032	1,385,505	1,338,875	
	貸出金	2,666,869	2,703,960	2,721,592	
	外国為替	4,913	4,092	3,669	
	その他資産	24,851	24,460	19,495	
	有形固定資産	58,795	57,886	58,631	
	無形固定資産	5,370	3,700	4,522	
	繰延税金資産	5,942	—	—	
	支払承諾見返	31,283	29,045	30,001	
	貸倒引当金	△ 27,018	△ 33,745	△ 30,560	
	投資損失引当金	△ 1	△ 641	△ 13	
	資産の部合計	4,201,426	4,327,046	4,285,694	
	負債の部	預 金	3,725,149	3,834,712	3,788,065
譲渡性預金		98,335	117,896	102,904	
コールマネー		216	132	309	
債券貸借取引受入担保金		8,360	—	16,332	
借入金		48,600	40,600	40,600	
外国為替		249	60	43	
社 債		20,000	20,000	20,000	
その他負債		26,644	29,485	31,269	
未払法人税等		135	2,768	180	
その他の負債		26,508	26,717	31,088	
退職給付引当金		9,959	11,975	11,010	
役員退職慰労引当金		211	256	237	
睡眠預金払戻損失引当金		716	769	691	
偶発損失引当金		268	434	366	
繰延税金負債		—	564	150	
再評価に係る繰延税金負債		10,989	10,475	10,959	
支払承諾		31,283	29,045	30,001	
負債の部合計		3,980,983	4,096,410	4,052,943	
純資産の部		資本金	33,076	33,076	33,076
		資本剰余金	23,950	23,949	23,950
	資本準備金	23,942	23,942	23,942	
	その他資本剰余金	7	7	7	
	利益剰余金	121,282	122,972	121,745	
	利益準備金	9,134	9,134	9,134	
	その他利益剰余金	112,147	113,837	112,610	
	固定資産圧縮積立金	307	307	307	
	別途積立金	109,893	110,693	109,893	
	繰越利益剰余金	1,946	2,836	2,409	
	自己株式	△ 904	△ 924	△ 916	
	株主資本合計	177,404	179,075	177,855	
	その他有価証券評価差額金	32,730	41,913	44,536	
	繰延ヘッジ損益	△ 1	0	△ 0	
	土地再評価差額金	10,309	9,647	10,359	
	評価・換算差額等合計	43,038	51,561	54,895	
	純資産の部合計	220,442	230,636	232,751	
負債及び純資産の部合計	4,201,426	4,327,046	4,285,694		

中間損益計算書

(単位 百万円)

	平成21年9月期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年9月期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
経常収益	41,552	41,508	86,355
資金運用収益	33,609	32,359	66,265
(うち貸出金利息)	(25,320)	(24,301)	(50,208)
(うち有価証券利息配当金)	(8,032)	(7,726)	(15,553)
役務取引等収益	5,184	5,161	10,087
その他業務収益	1,499	2,977	5,779
その他経常収益	1,259	1,010	4,222
経常費用	36,893	38,008	79,469
資金調達費用	5,524	4,362	10,564
(うち預金利息)	(4,527)	(3,475)	(8,604)
役務取引等費用	2,019	2,053	4,057
その他業務費用	321	159	1,047
営業経費	24,124	23,693	46,996
その他経常費用	4,903	7,738	16,803
経常利益	4,659	3,499	6,886
特別利益	1,378	483	1,607
固定資産処分益	0	0	1
償却債権取立益	548	482	874
偶発損失引当金戻入益	828	—	730
特別損失	400	1,262	705
固定資産処分損	45	56	246
減損損失	355	1,192	459
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13	—
税引前中間(当期)純利益	5,636	2,720	7,787
法人税、住民税及び事業税	26	2,717	67
法人税等調整額	3,010	△ 1,304	3,815
法人税等合計	3,037	1,413	3,882
中間(当期)純利益	2,599	1,306	3,904

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	33,076	33,076	33,076
当中間期(当期)変動額	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期末(期末)残高	33,076	33,076	33,076
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	23,942	23,942	23,942
当中間期(当期)変動額	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期末(期末)残高	23,942	23,942	23,942
その他資本剰余金			
前期末残高	7	7	7
当中間期(当期)変動額	—	—	—
自己株式の処分	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期(当期)変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期末(期末)残高	7	7	7
資本剰余金合計			
前期末残高	23,950	23,950	23,950
当中間期(当期)変動額	—	—	—
自己株式の処分	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期(当期)変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期末(期末)残高	23,950	23,949	23,950
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	9,134	9,134	9,134
当中間期(当期)変動額	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期末(期末)残高	9,134	9,134	9,134
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	307	307	307
当中間期(当期)変動額	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期末(期末)残高	307	307	307
別途積立金			
前期末残高	125,532	109,893	125,532
当中間期(当期)変動額	—	800	—
別途積立金の積立	—	800	—
別途積立金の取崩	△ 15,638	—	△ 15,638
当中間期(当期)変動額合計	△ 15,638	800	△ 15,638
当中間期末(期末)残高	109,893	110,693	109,893
繰越利益剰余金			
前期末残高	△ 15,638	2,409	△ 15,638
当中間期(当期)変動額	—	—	—
剰余金の配当	△ 792	△ 791	△ 1,584
別途積立金の積立	—	△ 800	—
別途積立金の取崩	15,638	—	15,638
中間(当期)純利益	2,599	1,306	3,904
土地再評価差額金の取崩	139	712	88
当中間期(当期)変動額合計	17,584	427	18,047
当中間期末(期末)残高	1,946	2,836	2,409
利益剰余金合計			
前期末残高	119,336	121,745	119,336
当中間期(当期)変動額	—	—	—
剰余金の配当	△ 792	△ 791	△ 1,584
別途積立金の積立	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
中間(当期)純利益	2,599	1,306	3,904
土地再評価差額金の取崩	139	712	88
当中間期(当期)変動額合計	1,946	1,227	2,409
当中間期末(期末)残高	121,282	122,972	121,745

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
自己株式			
前期末残高	△ 884	△ 916	△ 884
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△ 20	△ 7	△ 33
自己株式の処分	0	0	1
当中間期(当期)変動額合計	△ 20	△ 7	△ 32
当中間期末(期末)残高	△ 904	△ 924	△ 916
株主資本合計			
前期末残高	175,478	177,855	175,478
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 791	△ 1,584
中間(当期)純利益	2,599	1,306	3,904
自己株式の取得	△ 20	△ 7	△ 33
自己株式の処分	0	0	1
土地再評価差額金の取崩	139	712	88
当中間期(当期)変動額合計	1,925	1,219	2,376
当中間期末(期末)残高	177,404	179,075	177,855
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	8,779	44,536	8,779
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	23,951	△ 2,623	35,757
当中間期(当期)変動額合計	23,951	△ 2,623	35,757
当中間期末(期末)残高	32,730	41,913	44,536
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△ 2	△ 0	△ 2
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	0	0	1
当中間期(当期)変動額合計	0	0	1
当中間期末(期末)残高	△ 1	0	△ 0
土地再評価差額金			
前期末残高	10,448	10,359	10,448
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	△ 139	△ 712	△ 88
当中間期(当期)変動額合計	△ 139	△ 712	△ 88
当中間期末(期末)残高	10,309	9,647	10,359
評価・換算差額等合計			
前期末残高	19,225	54,895	19,225
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	23,813	△ 3,334	35,670
当中間期(当期)変動額合計	23,813	△ 3,334	35,670
当中間期末(期末)残高	43,038	51,561	54,895
純資産合計			
前期末残高	194,703	232,751	194,703
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 791	△ 1,584
中間(当期)純利益	2,599	1,306	3,904
自己株式の取得	△ 20	△ 7	△ 33
自己株式の処分	0	0	1
土地再評価差額金の取崩	139	712	88
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	23,813	△ 3,334	35,670
当中間期(当期)変動額合計	25,739	△ 2,114	38,047
当中間期末(期末)残高	220,442	230,636	232,751

平成21年度中間期及び平成22年度中間期の中間財務諸表ならびに平成21年度の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成22年9月期]

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3)「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
その他 3年～20年
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,181百万円であります。
 - (2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - (4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
 - (6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 6.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 8.ヘッジ会計の方法
 - (イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[平成22年9月期]

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税引前中間純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。

●注記事項

[平成22年9月期]

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式(及び出資額)総額 2,003百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,878百万円、延滞債権額は49,247百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,142百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,384百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,653百万円あります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間会計期間期末残高は756百万円あります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,455百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 130,125百万円
担保資産に対応する債務
預金 14,144百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,855百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は913百万円あります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、791,468百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が767,869百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 43,732百万円
- 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は7,649百万円あります。

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産/1,110百万円 無形固定資産/843百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,697百万円、貸出金償却1,053百万円及び株式等償却771百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。
(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)
(イ) 滋賀県内
主な用途/営業用資産1カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/35百万円
(ロ) 滋賀県外
主な用途/営業用資産1カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/1,157百万円
上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(資産グループの概要及びグルーピングの方法)
(イ) 資産グループの概要
①遊休資産 店舗・社宅跡地等
②営業用資産 営業の用に供する資産
③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)
(ロ) グルーピングの方法
①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング
②営業用資産 原則、営業店単位
ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング
③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング
(回収可能価額)
当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	1,479	14	0	1,493	(注)
合 計	1,479	14	0	1,493	

(注) 当中間会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産 該当ありません。
- (イ) 無形固定資産 該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合 計
取得価額相当額	217	—	217
減価償却累計額相当額	152	—	152
減損損失累計額相当額	—	—	—
中間会計期間期末残高相当額	64	—	64

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間期末残高が有形固定資産の中間会計期間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間期末残高相当額

1年内/37百万円 1年超/27百万円 合計/64百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間期末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間期末残高が有形固定資産の中間会計期間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間会計期間期末残高 一百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	32百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	32百万円
減損損失	一百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内/2百万円 1年超/4百万円 合計/6百万円

リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日現在)
破綻先債権額	4,712	3,862	2,909
延滞債権額	45,211	46,139	49,334
3カ月以上延滞債権額	3,388	2,109	1,148
貸出条件緩和債権額	9,135	11,981	10,508
合計 (A)	62,446	64,092	63,901
(部分直接償却額)	(24,798)	(30,176)	(29,019)
貸出金残高 (B)	2,658,929	2,714,367	2,697,334
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.34%	2.36%	2.36%

リスク管理債権(単体ベース)

(単位 百万円)

	平成21年9月期末	平成22年3月期末	平成22年9月期末
破綻先債権額	4,677	3,830	2,878
延滞債権額	45,106	46,050	49,247
3カ月以上延滞債権額	3,376	2,103	1,142
貸出条件緩和債権額	9,033	11,865	10,384
合計 (A)	62,194	63,849	63,653
(部分直接償却額)	(24,798)	(30,176)	(29,019)
貸出金残高 (B)	2,666,869	2,721,592	2,703,960
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.33%	2.34%	2.35%

金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	平成21年9月期末	平成22年3月期末	平成22年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,896	8,644	8,200
危険債権	40,287	41,529	44,286
要管理債権	12,410	13,969	11,527
正常債権	2,648,571	2,699,373	2,679,541

貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	平成21年9月期						平成22年3月期						平成22年9月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高			
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他				
貸倒引当金																		
一般貸倒引当金	14,002	12,277	—	14,002	12,277	14,002	14,740	—	14,002	14,740	14,740	15,664	—	14,740	15,664			
個別貸倒引当金	11,001	14,740	1,186	9,814	14,740	11,001	15,819	2,727	8,274	15,819	15,819	18,080	1,512	14,306	18,080			
合計	25,003	27,018	1,186	23,817	27,018	25,003	30,560	2,727	22,276	30,560	30,560	33,745	1,512	29,047	33,745			

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

貸出金償却額

(単位 百万円)

	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期
貸出金償却	888	6,277	1,053

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

		平成21年度中間期末 (平成21年9月30日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日現在)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	23,970	23,970	23,970
	利益剰余金	123,049	123,762	125,388
	自己株式(△)	904	916	924
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	791	794	791
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	22,748	22,904	23,189
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000	20,000
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	415	317	317
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	5,550	3,600	1,167
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	195,182	198,084	202,423
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
	計 (A)	195,182	198,084	202,423
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	20,000	20,000	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	22,891	30,577	29,945
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,584	9,593	9,055
	一般貸倒引当金	580	628	525
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	48,000	40,000	40,000
	うち永久劣後債務	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	48,000	40,000	40,000
	計	81,055	80,799	79,526
うち自己資本への算入額 (B)	81,055	80,799	79,526	
控除項目	控除項目 (C)	7,414	5,427	2,976
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	268,823	273,456	278,973
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,005,478	2,018,207	1,917,067
	オフ・バランス取引等項目	55,285	61,129	62,144
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,060,763	2,079,337	1,979,212
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	122,017	122,125	122,120
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,761	9,770	9,769
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—	—
	計 (E) + (F) + (H) + (I) (J)	2,182,781	2,201,462	2,101,332
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(J)} \times 100$		12.31%	12.42%	13.27%
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(J)} \times 100$		(8.94%)	(8.99%)	(9.63%)

連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

なお、当行は、マーケット・リスク規制を導入しておりません。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

		平成21年9月期末	平成22年3月期末	平成22年9月期末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	23,942	23,942	23,942
	その他資本剰余金	7	7	7
	利益準備金	9,134	9,134	9,134
	その他利益剰余金	112,147	112,610	113,837
	その他	20,000	20,000	20,000
	自己株式(△)	904	916	924
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	791	791	791
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	5,798	3,888	1,443
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	190,813	193,174	196,839
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
	計 (A)	190,813	193,174	196,839
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	20,000	20,000	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000	20,000	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	22,865	30,543	29,919
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,584	9,593	9,055
	一般貸倒引当金	—	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	48,000	40,000	40,000
	うち永久劣後債務	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	48,000	40,000	40,000
	計	80,449	80,137	78,974
うち自己資本への算入額 (B)	80,449	80,137	78,974	
控除項目 (C)	6,927	5,042	2,581	
自己資本額 (D)	264,335	268,269	273,233	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,991,189	2,002,339	1,899,825
	オフ・バランス取引等項目	55,285	61,129	62,144
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,046,475	2,063,469	1,961,969
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	114,878	114,558	114,121
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,190	9,164	9,129
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—	—
	計 (E) + (F) + (H) + (I) (J)	2,161,354	2,178,027	2,076,091
単体自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(J)} \times 100$	12.23%	12.31%	13.16%	
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(J)} \times 100$	(8.82%)	(8.86%)	(9.48%)	

単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用するうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

なお、当行は、マーケット・リスク規制を導入しておりません。

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	平成21年9月期			平成22年3月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	32,232	1,786	33,609	63,599	3,353	66,265	31,271	1,281	32,359
資金調達費用	5,021	900	5,512	9,546	1,682	10,542	3,824	727	4,357
資金運用収支	27,210	886	28,097	54,052	1,670	55,723	27,446	554	28,001
役務取引等収益	5,065	119	5,184	9,848	239	10,087	5,034	127	5,161
役務取引等費用	1,986	33	2,019	3,989	67	4,057	2,019	34	2,053
役務取引等収支	3,078	86	3,165	5,858	171	6,030	3,015	92	3,108
その他業務収益	417	1,081	1,499	4,160	1,619	5,779	1,879	1,098	2,977
その他業務費用	—	321	321	243	804	1,047	137	21	159
その他業務収支	417	760	1,177	3,916	815	4,732	1,741	1,076	2,817
業務粗利益	30,707	1,733	32,440	63,828	2,657	66,485	32,204	1,722	33,926
業務粗利益率(%)	1.58	1.28	1.65	1.63	1.02	1.67	1.58	1.66	1.64

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引動定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成21年9月期12百万円、平成22年3月期22百万円、平成22年9月期5百万円)を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

5.特定取引収支については、該当ございません。

総資金利鞘

(単位 %)

	平成21年9月期			平成22年3月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.66	1.32	1.71	1.63	1.28	1.66	1.54	1.24	1.56
資金調達原価	1.43	1.02	1.46	1.38	1.03	1.41	1.30	1.20	1.33
総資金利鞘	0.23	0.30	0.25	0.25	0.25	0.25	0.24	0.04	0.23

利益率

(単位 %)

	平成21年9月期		平成22年3月期		平成22年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
総資産経常利益率	0.22	0.22	0.16	0.16	0.16	0.16
自己資本経常利益率	4.47	4.47	3.22	3.22	3.01	3.01
総資産中間(当期)純利益率	0.12	0.12	0.09	0.09	0.06	0.06
自己資本中間(当期)純利益率	2.49	2.49	1.82	1.82	1.12	1.12

(注) 1.総資産経常(中間・当期純)利益率= $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$ 2.自己資本経常(中間・当期純)利益率= $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{自己資本期首・期末平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

役務取引の状況

(単位 百万円)

	平成21年9月期			平成22年3月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,065	119	5,184	9,848	239	10,087	5,034	127	5,161
うち預金・貸出業務	1,063	—	1,063	2,103	—	2,103	1,038	—	1,038
うち為替業務	1,619	114	1,733	3,240	229	3,470	1,591	120	1,712
うち証券関連業務	204	—	204	325	—	325	176	—	176
うち代理業務	191	—	191	338	—	338	139	—	139
うち保護預り・貸金庫業務	158	—	158	165	—	165	157	—	157
うち保証業務	36	5	42	73	9	83	33	6	40
役務取引等費用	1,986	33	2,019	3,989	67	4,057	2,019	34	2,053
うち為替業務	289	22	312	582	46	628	286	25	312

営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成21年9月期		平成22年3月期		平成22年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
給料・手当	8,633	8,633	17,265	17,265	8,869	8,869
退職給付費用	2,323	2,323	4,646	4,646	2,163	2,163
福利厚生費	1,384	1,384	2,860	2,860	1,376	1,376
減価償却費	2,197	2,197	4,384	4,384	1,954	1,954
土地建物機械賃借料	424	424	796	796	395	395
営繕費	613	613	1,232	1,232	602	602
消耗品費	272	272	561	561	242	242
給水光熱費	222	222	432	432	220	220
旅費	43	43	91	91	46	46
通信費	356	356	696	696	346	346
広告宣伝費	127	127	264	264	139	139
租税公課	1,479	1,479	2,039	2,039	1,469	1,469
その他	6,046	6,046	11,723	11,723	5,865	5,865
合計	24,124	24,124	46,996	46,996	23,693	23,693

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		平成21年9月期			平成22年3月期			平成22年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(210,822)			(189,054)			(139,677)		
		3,859,948	269,030	3,918,157	3,897,539	260,430	3,968,915	4,045,826	205,998	4,112,146
	利息	(409)			(687)			(194)		
		32,232	1,786	33,609	63,599	3,353	66,265	31,271	1,281	32,359
	利回り (%)	1.66	1.32	1.71	1.63	1.28	1.66	1.54	1.24	1.56
うち貸出金	平均残高	2,655,207	5,977	2,661,184	2,663,606	6,241	2,669,847	2,665,690	7,978	2,673,669
	利息	25,274	45	25,320	50,125	82	50,208	24,253	48	24,301
	利回り (%)	1.89	1.51	1.89	1.88	1.32	1.88	1.81	1.20	1.81
うち商品有価証券	平均残高	1,121	—	1,121	1,047	—	1,047	1,166	—	1,166
	利息	3	—	3	5	—	5	2	—	2
	利回り (%)	0.59	—	0.59	0.54	—	0.54	0.46	—	0.46
うち有価証券	平均残高	956,289	233,840	1,190,130	1,005,495	219,884	1,225,379	1,133,468	164,311	1,297,779
	利息	6,437	1,591	8,029	12,570	2,976	15,547	6,670	1,053	7,724
	利回り (%)	1.34	1.35	1.34	1.25	1.35	1.26	1.17	1.27	1.18
うちコールローン	平均残高	17,595	23,570	41,165	19,821	27,135	46,957	87,049	28,272	115,321
	利息	10	126	137	24	255	280	48	165	213
	利回り (%)	0.12	1.07	0.66	0.12	0.94	0.59	0.11	1.16	0.36
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	641	171	813	575	1,430	2,005	518	115	634
	利息	25	7	33	37	14	51	7	2	9
	利回り (%)	7.97	9.17	8.23	6.44	1.03	2.58	2.74	4.81	3.12
資金調達勘定	平均残高		(210,822)			(189,054)			(139,677)	
		3,808,459	278,265	3,875,903	3,823,572	267,930	3,902,448	3,933,240	213,010	4,006,573
	利息		(409)			(687)			(194)	
		5,021	900	5,512	9,546	1,682	10,542	3,824	727	4,357
	利回り (%)	0.26	0.64	0.28	0.24	0.62	0.27	0.19	0.68	0.21
うち預金	平均残高	3,667,728	41,275	3,709,004	3,682,359	47,479	3,729,839	3,777,299	46,610	3,823,909
	利息	4,367	160	4,527	8,276	328	8,604	3,256	218	3,475
	利回り (%)	0.23	0.77	0.24	0.22	0.69	0.23	0.17	0.93	0.18
うち譲渡性預金	平均残高	112,656	—	112,656	109,255	—	109,255	118,188	—	118,188
	利息	242	—	242	448	—	448	164	—	164
	利回り (%)	0.42	—	0.42	0.41	—	0.41	0.27	—	0.27
うちコールマネー	平均残高	—	402	402	—	318	318	—	164	164
	利息	—	3	3	—	4	4	—	0	0
	利回り (%)	—	1.70	1.70	—	1.51	1.51	—	1.00	1.00
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	—	5,080	5,080	1,194	10,396	11,590	1,170	5,880	7,051
	利息	—	18	18	0	48	48	0	7	8
	利回り (%)	—	0.73	0.73	0.01	0.46	0.42	0.01	0.26	0.22
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	28,328	20,600	48,928	24,176	20,600	44,776	20,000	20,600	40,600
	利息	351	303	655	578	607	1,186	212	303	516
	利回り (%)	2.47	2.94	2.67	2.39	2.95	2.64	2.11	2.94	2.53

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

平成21年9月期 国内業務部門72,509百万円、国際業務部門82百万円、合計72,592百万円

平成22年3月期 国内業務部門57,629百万円、国際業務部門95百万円、合計57,724百万円

平成22年9月期 国内業務部門34,909百万円、国際業務部門96百万円、合計35,006百万円

2. 資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア) 平成21年9月期 国内業務部門9,369百万円、国際業務部門 -百万円、合計9,369百万円

平成22年3月期 国内業務部門8,958百万円、国際業務部門 -百万円、合計8,958百万円

平成22年9月期 国内業務部門5,470百万円、国際業務部門 -百万円、合計5,470百万円

(イ) 平成21年9月期 国内業務部門12百万円、国際業務部門 -百万円、合計12百万円

平成22年3月期 国内業務部門22百万円、国際業務部門 -百万円、合計22百万円

平成22年9月期 国内業務部門5百万円、国際業務部門 -百万円、合計5百万円

3. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、日次カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	平成21年9月期			平成22年3月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	386	△ 930	△ 543	1,888	△ 3,229	△ 1,341	1,917	△ 2,879	△ 961
うち貸出金	918	△ 1,600	△ 682	1,225	△ 3,126	△ 1,900	105	△ 1,126	△ 1,021
うち商品有価証券	0	0	0	△ 1	△ 0	△ 1	0	△ 0	△ 0
うち有価証券	208	177	385	1,167	△ 164	1,003	736	△ 504	232
うちコールローン	△ 70	△ 79	△ 149	△ 54	△ 100	△ 154	37	△ 0	37
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	22	21	△ 1	32	31	△ 4	△ 14	△ 18
支払利息	209	△ 1,019	△ 810	350	△ 1,644	△ 1,293	165	△ 1,363	△ 1,197
うち預金	148	△ 1,157	△ 1,008	358	△ 1,995	△ 1,637	143	△ 1,253	△ 1,110
うち譲渡性預金	△ 17	△ 106	△ 123	△ 21	△ 206	△ 227	12	△ 90	△ 77
うちコールマネー	△ 0	△ 0	△ 0	△ 4	△ 4	△ 9	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△ 2	△ 2	△ 4	△ 2	△ 2	△ 5	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	221	32	253	264	58	322	△ 93	△ 46	△ 139
うち社債	32	32	65	—	—	—	122	1	124

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	平成21年9月期			平成22年3月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 516	△ 1,147	△ 1,663	△ 846	△ 1,636	△ 2,482	△ 401	△ 103	△ 504
うち貸出金	3	△ 51	△ 47	10	△ 108	△ 97	7	△ 4	2
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 449	△ 827	△ 1,277	△ 802	△ 1,062	△ 1,864	△ 448	△ 89	△ 537
うちコールローン	△ 64	△ 257	△ 321	△ 68	△ 411	△ 479	27	11	38
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	2	2	4	△ 0	3	△ 2	△ 3	△ 5
支払利息	△ 244	△ 691	△ 936	△ 431	△ 1,010	△ 1,441	△ 235	62	△ 172
うち預金	△ 68	△ 400	△ 469	23	△ 667	△ 644	22	36	58
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 0	△ 5	△ 5	0	△ 9	△ 8	△ 1	△ 1	△ 2
うち債券貸借取引受入担保金	△ 161	△ 187	△ 348	△ 98	△ 374	△ 472	3	△ 14	△ 10
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(合計)

(単位 百万円)

	平成21年9月期			平成22年3月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	219	△ 2,337	△ 2,118	1,631	△ 5,186	△ 3,554	1,620	△ 2,871	△ 1,250
うち貸出金	983	△ 1,713	△ 729	1,296	△ 3,294	△ 1,998	126	△ 1,145	△ 1,018
うち商品有価証券	0	0	0	△ 1	△ 0	△ 1	0	△ 0	△ 0
うち有価証券	△ 125	△ 765	△ 891	747	△ 1,609	△ 861	953	△ 1,259	△ 305
うちコールローン	△ 232	△ 238	△ 471	△ 199	△ 434	△ 634	101	△ 25	75
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 1	25	23	6	28	34	△ 6	△ 17	△ 23
支払利息	211	△ 1,868	△ 1,657	512	△ 2,977	△ 2,465	179	△ 1,334	△ 1,154
うち預金	168	△ 1,647	△ 1,478	377	△ 2,658	△ 2,281	148	△ 1,200	△ 1,051
うち譲渡性預金	△ 17	△ 106	△ 123	△ 21	△ 206	△ 227	12	△ 90	△ 77
うちコールマネー	△ 3	△ 2	△ 6	29	△ 47	△ 18	△ 1	△ 1	△ 2
うち債券貸借取引受入担保金	△ 179	△ 173	△ 352	△ 140	△ 336	△ 477	13	△ 24	△ 10
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	246	7	253	301	20	322	△ 106	△ 32	△ 139
うち社債	32	32	65	—	—	—	122	1	124

預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	平成21年9月期			平成22年3月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,552,722	617	1,553,339	1,551,126	775	1,551,901	1,600,799	893	1,601,692
うち有利息預金	1,347,079	535	1,347,614	1,346,759	687	1,347,447	1,388,676	795	1,389,471
定期性預金	2,100,224	1,500	2,101,725	2,117,694	1,677	2,119,372	2,163,314	1,575	2,164,889
うち固定金利定期預金	2,097,973	—	2,097,973	2,115,404	—	2,115,404	2,160,926	—	2,160,926
うち変動金利定期預金	908	—	908	889	—	889	787	—	787
その他	14,782	39,157	53,939	13,538	45,026	58,565	13,186	44,141	57,327
合計	3,667,728	41,275	3,709,004	3,682,359	47,479	3,729,839	3,777,299	46,610	3,823,909
譲渡性預金	112,656	—	112,656	109,255	—	109,255	118,188	—	118,188
総合計	3,780,385	41,275	3,821,660	3,791,615	47,479	3,839,094	3,895,488	46,610	3,942,098

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成21年9月期末				平成22年3月期末				平成22年9月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	460,303	460,162	79	61	404,593	404,489	46	57	475,624	475,534	33	55
3カ月以上6カ月未満	325,317	325,169	147	—	381,082	381,015	67	—	336,067	336,053	13	—
6カ月以上1年未満	687,095	686,948	147	—	655,235	655,191	44	—	712,124	712,084	39	—
1年以上2年未満	270,040	269,956	83	—	283,615	283,304	310	—	302,260	301,868	392	—
2年以上3年未満	256,592	256,160	432	—	261,036	260,685	351	—	236,660	236,375	285	—
3年以上	38,329	38,329	—	—	34,841	34,841	—	—	25,116	25,116	—	—
合計	2,037,679	2,036,727	891	61	2,020,403	2,019,527	818	57	2,087,854	2,087,033	764	55

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	平成21年9月期			平成22年3月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	145,717	2,153	147,870	147,101	2,208	149,309	141,083	2,789	143,872
証書貸付	2,110,806	3,823	2,114,630	2,129,611	4,033	2,133,644	2,171,852	5,189	2,177,041
当座貸越	380,495	—	380,495	369,494	—	369,494	337,457	—	337,457
割引手形	18,188	—	18,188	17,399	—	17,399	15,296	—	15,296
合計	2,655,207	5,977	2,661,184	2,663,606	6,241	2,669,847	2,665,690	7,978	2,673,669

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成21年9月期末			平成22年3月期末			平成22年9月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	593,978	—	—	551,970	—	—	511,614	—	—
1年超3年以下	605,573	333,089	272,484	564,524	297,901	266,622	555,170	291,695	263,475
3年超5年以下	331,193	161,718	169,474	346,075	174,758	171,316	374,277	185,867	188,410
5年超7年以下	185,477	76,373	109,104	197,507	90,640	106,867	195,236	91,680	103,555
7年超	589,897	137,783	452,113	704,498	271,272	433,226	714,474	312,833	401,641
期間の定めのないもの	360,749	340,211	20,537	357,015	337,127	19,887	353,188	333,500	19,687
合計	2,666,869	—	—	2,721,592	—	—	2,703,960	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成21年9月期末	平成22年3月期末	平成22年9月期末
有価証券	3,718	4,918	5,143
債権	37,907	37,157	36,196
商品	—	—	—
不動産	564,412	549,683	537,753
その他	468	441	415
計	606,508	592,199	579,508
保証	1,196,220	1,236,540	1,220,988
信用	864,141	892,851	903,463
合計	2,666,869	2,721,592	2,703,960
(うち劣後特約貸出金)	(1,000)	(1,000)	(1,000)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成21年9月期末	平成22年3月期末	平成22年9月期末
有価証券	13	44	5
債権	4,194	3,614	3,723
商品	—	—	—
不動産	1,309	1,342	939
その他	0	276	—
計	5,518	5,277	4,668
保証	8,848	8,589	7,953
信用	16,916	16,135	16,423
合計	31,283	30,001	29,045

貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	平成21年9月期末	平成22年3月期末	平成22年9月期末
設備資金	1,284,349 (48.16)	1,303,527 (47.90)	1,324,761 (48.99)
運転資金	1,382,519 (51.84)	1,418,064 (52.10)	1,379,199 (51.01)
合計	2,666,869 (100.00)	2,721,592 (100.00)	2,703,960 (100.00)

貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	平成21年9月期末			平成22年3月期末			平成22年9月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	93,120	2,663,102	100.00	93,460	2,717,721	100.00	94,118	2,698,199	100.00
製造業	4,046	493,944	18.54	3,920	481,048	17.70	3,795	482,983	17.90
農業・林業	247	2,953	0.11	237	2,752	0.10	227	2,621	0.10
漁業	48	640	0.02	36	664	0.02	32	560	0.02
鉱業・砕石業・砂利採取業	21	6,962	0.26	20	6,845	0.25	21	6,558	0.24
建設業	4,560	120,464	4.52	4,457	118,352	4.35	4,349	108,798	4.03
電気・ガス・熱供給・水道業	23	11,677	0.43	21	15,266	0.56	21	18,209	0.67
情報通信業	200	17,110	0.64	202	17,677	0.65	198	23,184	0.86
運輸業・郵便業	691	87,970	3.30	686	92,037	3.39	672	93,912	3.48
卸売・小売業	5,104	361,775	13.58	4,959	365,959	13.47	4,833	372,616	13.81
金融・保険業	114	94,234	3.53	114	104,726	3.85	103	80,808	2.99
不動産業・物品賃貸業	3,239	377,789	14.18	3,290	389,821	14.34	3,388	382,193	14.16
その他サービス業	5,826	232,791	8.74	5,690	242,076	8.91	5,537	241,835	8.96
地方公共団体	31	140,508	5.27	23	156,951	5.78	23	154,280	5.72
その他	68,970	714,278	26.82	69,805	723,539	26.62	70,919	729,637	27.04
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	27	3,766	100.00	26	3,871	100.00	30	5,760	100.00
政府等	1	41	1.11	1	40	1.05	1	33	0.58
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業・その他	26	3,724	98.89	25	3,830	98.95	29	5,727	99.42
合計	93,147	2,666,869	—	93,486	2,721,592	—	94,148	2,703,960	—

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

	平成21年9月期末		平成22年3月期末		平成22年9月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	93,120先	2,663,102	93,460先	2,717,721	94,118先	2,698,199
中小企業等貸出金残高 (B)	92,390先	1,922,004	92,751先	1,947,817	93,413先	1,932,354
(B) / (A)	99.21%	72.17%	99.24%	71.67%	99.25%	71.61%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

外国政府等向け債権残高

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成21年9月期末、平成22年3月期末、平成22年9月期末のいずれも該当するものはありません。

預貸率

(単位 百万円、%)

		平成21年9月期末			平成22年3月期末			平成22年9月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	2,660,825	6,044	2,666,869	2,715,349	6,242	2,721,592	2,693,021	10,939	2,703,960
預金	(B)	3,772,972	50,511	3,823,484	3,841,570	49,400	3,890,970	3,910,534	42,074	3,952,608
預貸率	(A)/(B)	70.52	11.96	69.74	70.68	12.63	69.94	68.86	25.99	68.40
(期中平均)		(70.23)	(14.48)	(69.63)	(70.24)	(13.14)	(69.54)	(68.43)	(17.11)	(67.82)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期
商品国債	1,082	1,009	1,135
商品地方債	38	37	30
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	1,121	1,047	1,166

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成21年9月期末	72,055	57,622	46,122	95,637	149,342	
	平成22年3月期末	58,310	62,870	67,224	90,185	193,283	21,317	—	493,194
	平成22年9月期末	78,780	60,395	63,456	115,748	245,686	—	—	564,067
地方債	平成21年9月期末	9,263	25,774	39,869	34,790	107,488	—	—	217,186
	平成22年3月期末	8,192	33,822	52,275	28,905	99,980	—	—	223,177
	平成22年9月期末	14,557	29,544	88,954	13,102	111,036	—	—	257,194
短期社債	平成21年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成21年9月期末	37,638	81,990	63,363	15,133	51,959	23,552	—	273,637
	平成22年3月期末	38,565	88,823	65,939	21,484	56,309	22,116	—	293,238
	平成22年9月期末	29,360	76,862	61,933	25,791	51,134	58,754	—	303,837
株式	平成21年9月期末	—	—	—	—	—	—	117,353	117,353
	平成22年3月期末	—	—	—	—	—	—	125,839	125,839
	平成22年9月期末	—	—	—	—	—	—	105,233	105,233
その他の証券	平成21年9月期末	9,118	93,115	35,773	33,765	17,618	23,425	10,007	222,825
	平成22年3月期末	14,093	97,035	35,877	11,207	18,261	17,751	9,199	203,425
	平成22年9月期末	25,666	68,808	28,952	764	12,618	12,148	6,213	155,172
うち外国債券	平成21年9月期末	9,115	92,662	34,481	32,592	17,428	23,425	—	209,705
	平成22年3月期末	14,092	95,699	35,429	10,335	18,077	17,751	—	191,386
	平成22年9月期末	25,666	67,517	28,538	—	12,438	12,148	—	146,309
うち外国株式	平成21年9月期末	—	—	—	—	—	—	600	600
	平成22年3月期末	—	—	—	—	—	—	600	600
	平成22年9月期末	—	—	—	—	—	—	600	600

有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成21年9月期			平成22年3月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	401,408	—	401,408	441,090	—	441,090	518,945	—	518,945
地方債	198,966	—	198,966	202,656	—	202,656	243,126	—	243,126
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	265,464	—	265,464	271,855	—	271,855	291,156	—	291,156
株式	77,055	—	77,055	76,293	—	76,293	69,249	—	69,249
その他の証券	13,393	233,840	247,234	13,600	219,884	233,484	10,990	164,311	175,301
	うち外国債券	—	233,240	—	219,283	219,283	—	163,711	163,711
	うち外国株式	—	600	—	600	600	—	600	600
合計	956,289	233,840	1,190,130	1,005,495	219,884	1,225,379	1,133,468	164,311	1,297,779

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位 百万円、%)

	平成21年9月期末			平成22年3月期末			平成22年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,065,725	210,306	1,276,032	1,146,887	191,987	1,338,875	1,238,595	146,909	1,385,505
預金 (B)	3,772,972	50,511	3,823,484	3,841,570	49,400	3,890,970	3,910,534	42,074	3,952,608
預証率 (A) / (B)	28.24	416.35	33.37	29.85	388.63	34.40	31.67	349.16	35.05
(期中平均)	(25.29)	(566.54)	(31.14)	(26.51)	(463.11)	(31.91)	(29.09)	(352.52)	(32.92)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

[平成22年9月期]

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成22年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位 百万円)

中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	1,361
関連法人等株式	—
合計	1,361

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成22年9月30日現在)

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額		取得原価	差額
	株式	債券		
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	96,709	58,422	38,286
	債券	1,031,343	1,001,536	29,806
	国債	474,421	461,210	13,211
	地方債	257,182	248,726	8,456
	社債	299,739	291,600	8,139
	その他	94,194	92,967	1,226
	小計	1,222,246	1,152,927	69,319
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,963	7,288	△ 1,325
	債券	93,756	94,128	△ 372
	国債	89,646	90,013	△ 367
	地方債	12	12	△ 0
	社債	4,098	4,103	△ 5
	その他	63,191	64,326	△ 1,134
	小計	162,911	165,743	△ 2,832
合計	1,385,158	1,318,671	66,486	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位 百万円)

中間貸借対照表計上額	
株式	1,799
その他(外国株式)	0
合計	1,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、511百万円(うち、株式490百万円、債券21百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については中間決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については中間決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

〔平成22年3月期〕

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	170

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位 百万円)

貸借対照表計上額	
子会社株式	1,361
関連会社株式	—
合計	1,361

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	118,004	60,166	57,838
	債 券	829,203	815,653	13,550
	国 債	416,173	409,806	6,367
	地方債	157,903	154,515	3,388
	社 債	255,125	251,331	3,794
	その他	85,829	84,915	914
	小 計	1,033,037	960,734	72,303
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5,046	6,047	△ 1,000
	債 券	180,406	181,176	△ 769
	国 債	77,020	77,268	△ 248
	地方債	65,273	65,613	△ 340
	社 債	38,112	38,294	△ 181
	その他	119,268	121,920	△ 2,652
	小 計	304,721	309,144	△ 4,422
合 計	1,337,759	1,269,878	67,880	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位 百万円)

貸借対照表計上額	
株 式	2,027
合 計	2,027

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	9,491	2,724	173
債 券	139,924	3,828	104
国 債	43,595	895	—
地方債	81,660	2,682	—
社 債	14,667	251	104
その他	61,061	1,018	763
合 計	210,477	7,572	1,041

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、788百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上下落した場合で過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案して時価が回復する見込みがないと認められる場合であります。

〔平成21年9月期〕

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	平成21年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	73,920	114,543	40,623
債券	911,106	925,642	14,536
国債	438,336	445,029	6,692
地方債	212,480	217,186	4,706
社債	260,289	263,426	3,137
その他	228,475	224,134	△ 4,341
合計	1,213,503	1,264,320	50,817

※中間貸借対照表計上額は中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

		平成21年9月30日現在
満期保有目的の債券		—
子会社・子法人等株式		1,361
その他有価証券	非上場株式	2,048
	公募債以外の内国非上場債券	10,210

4. 子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成21年9月30日現在、平成22年3月31日現在、平成22年9月30日現在ともに該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 百万円)

	平成21年9月30日現在		平成22年3月31日現在		平成22年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	893	△ 6	895	△ 4	—	—

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成21年9月30日現在	平成22年3月31日現在	平成22年9月30日現在
評価差額	50,811	67,876	66,486
その他有価証券	50,817	67,880	66,486
その他の金銭の信託	△ 6	△ 4	—
(△)繰延税金負債	18,080	23,339	24,573
その他有価証券評価差額金	32,730	44,536	41,913

デリバティブ取引関係

〔平成22年9月期〕

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年9月30日現在)

種 類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金 融 品 取 引 所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	220,402	144,940	4,426	4,426
	為替予約	5,314	—	229	229
	通貨オプション	4,574	—	△ 149	△ 149
	その他	34,354	20,927	△ 1,871	△ 96
	その他	34,354	20,927	1,871	506
合 計		—	—	4,506	4,917

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
	金利先物	受取変動・支払固定	預 金	28	△ 0
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
金利スワップの 特別処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—
合 計		—	—	—	△ 0

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものであります。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によるものであります。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	外貨建貸出金	1,876	—	62
	その他	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	—	62

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによるものであります。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

〔平成21年9月期〕

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区 分	種 類	平成21年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
金 融 取 引 所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	—	—

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区 分	種 類	平成21年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
金 融 取 引 所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	240,438	8,945	8,945
	為替予約	8,009	56	56
	通貨オプション	48,875	—	242
	その他	—	—	—
合 計		—	9,002	9,244

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨関連取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

従業員の状況

(単位 人)

	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期
期末従業員数	2,472	2,392	2,484
男 性	1,425	1,394	1,426
女 性	1,047	998	1,058
平均年齢	35歳4ヵ月	35歳10ヵ月	35歳6ヵ月
平均勤続年数	12年11ヵ月	13年5ヵ月	13年1ヵ月
平均期中(年間)給与	3,418千円	6,866千円	3,433千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員(平成21年9月末978人、平成22年3月末958人、平成22年9月末957人)を含んでおりません。

2. 平均期中(年間)給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	平成21年9月期末			平成22年3月期末			平成22年9月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数(人)	2,462	4	2,466	2,423	4	2,427	2,468	4	2,472
従業員1人当たり預金	1,551	657	1,550	1,604	738	1,603	1,600	627	1,598

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成21年9月期末			平成22年3月期末			平成22年9月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数(人)	2,462	4	2,466	2,423	4	2,427	2,468	4	2,472
従業員1人当たり貸出金	1,081	931	1,081	1,121	957	1,121	1,093	1,431	1,093

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	平成21年9月期末			平成22年3月期末			平成22年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	100	1	101	100	1	101	100	1	101
1店舗当たり預金	38,208	2,628	37,856	38,880	2,955	38,524	39,501	2,508	39,134

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成21年9月期末			平成22年3月期末			平成22年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	100	1	101	100	1	101	100	1	101
1店舗当たり貸出金	26,631	3,724	26,404	27,177	3,830	26,946	26,982	5,727	26,771

(注) 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

大株主(平成22年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS	13,389 千株	5.04 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,932 千株	4.87 %
日本興亜損害保険株式会社	11,651 千株	4.38 %
日本生命保険相互会社	9,475 千株	3.56 %
滋賀銀行従業員持株会	6,718 千株	2.53 %
株式会社みずほコーポレート銀行	6,500 千株	2.44 %
明治安田生命保険相互会社	6,199 千株	2.33 %
第一生命保険株式会社	5,626 千株	2.11 %
中央三井信託銀行株式会社	5,521 千株	2.07 %
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,347 千株	2.01 %
計	83,360 千株	31.40 %

(注) シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成21年5月18日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年5月13日付で右記の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドンダブリュー1ジェイ6ティール、ブルドンストリート1、タイムアンドライフビル5階	18,757	7.07

役員一覧(平成22年9月30日現在)

取締役会長	高田 紘一	取締役 監査部長	大田 伸
取締役頭取	大道 良夫	取締役 本店営業部長	井上 則男
専務取締役	磯部 和夫	取締役 京都支店長	高橋祥二郎
常務取締役	森 悦雄	取締役 営業統轄部長	児玉 伸一
常務取締役	井上 泰彦	取締役 大阪支店長	西川健三郎
常務取締役	中川 浩	取締役 東京支店長	奥 博
常務取締役	吉田 郁雄	取締役 人事部長	諸頭 一
常務取締役	西澤由紀夫	取締役 審査部長	今井 悦夫
		取締役 総務部長	森谷 圭一
		取締役 システム部長	岩崎 博
		監査役(常勤)	藤井 実
		監査役(常勤)	水谷 正道
		* 監査役(非常勤)	西川甚五郎
		* 監査役(非常勤)	安原 正

(注) *印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

定量的な開示事項

1.自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額

該当ありません

2.自己資本の構成に関する事項

連結

(単位 百万円、%)

項目	平成21年度 中間期末	平成22年度 中間期末
(自己資本)		
資本金	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	23,970	23,970
利益剰余金	123,049	125,388
自己株式(△)	904	924
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	791	791
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	22,748	23,189
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	415	317
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	5,550	1,167
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	195,182	202,423
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
[基本的項目]計(A)	195,182	202,423
うち自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの	20,000	20,000
その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	22,891	29,945
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,584	9,055
一般貸倒引当金	580	525
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	48,000	40,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	48,000	40,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計(B)	81,055	79,526
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
[準補完的項目]計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	276,238	281,950
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,000	1,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,000	1,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—

(単位 百万円、%)

項目	平成21年度 中間期末	平成22年度 中間期末
自己資本比率告示第8条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	746	683
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	5,550	1,167
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	40	59
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	76	65
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	7,414	2,976
自己資本額(D)-(E)(F)	268,823	278,973
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	2,005,478	1,917,067
オフ・バランス取引等項目	55,285	62,144
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	122,017	122,120
信用リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に1.25を乗じて得た額	—	—
オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に1.25を乗じて得た額	—	—
合計(G)	2,182,781	2,101,332
自己資本比率(国際統一基準)(F)/(G)	12.31	13.27
参考:Tier 1比率(国際統一基準)(A)/(G)	8.94	9.63
自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	10.24	9.88
連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	174,622	168,106
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△ 4	△ 756
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	40,680	37,019
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	18,306	16,658

単体

(単位 百万円、%)

項目	平成21年度 中間期末	平成22年度 中間期末
(自己資本)		
資本金	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	7
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	112,147	113,837
その他	20,000	20,000
自己株式(△)	904	924
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	791	791
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が 適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	5,798	1,443
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	190,813	196,839
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
[基本的項目]計(A)	190,813	196,839
うち自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの	20,000	20,000
うち自己資本比率告示第17条第3項に掲げるもの	20,000	20,000
その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を 控除した額の45%相当額	22,865	29,919
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	9,584	9,055
一般貸倒引当金	—	—
内部格付手法採用行において、適格引当金が 期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	48,000	40,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第5号 及び第6号に掲げるもの	48,000	40,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計(B)	80,449	78,974
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
[準補完的項目]計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	271,263	275,814

(単位 百万円、%)

項目	平成21年度 中間期末	平成22年度 中間期末
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,000	1,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に 掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び 第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,000	1,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び 信用リスク削減手法として用いる保証又は クレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が 適格引当金を上回る額の50%相当額	5,798	1,443
PD/LGD方式の適用対象となる 株式等エクスポージャーの期待損失額	52	72
基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー 及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	76	65
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	6,927	2,581
自己資本額(D)-(E)(F)	264,335	273,233
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	1,991,189	1,899,825
オフ・バランス取引等項目	55,285	62,144
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	114,878	114,121
信用リスクに係る旧所要自己資本の額に自己 資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新 所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて 得た額	—	—
オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本 の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に 12.5を乗じて得た額	—	—
合計(G)	2,161,354	2,076,091
自己資本比率(国際統一基準)(F)/(G)	12.23	13.16
参考:Tier 1比率(国際統一基準)(A)/(G)	8.82	9.48
自己資本比率告示第17条第2項に規定する ステップ・アップ金利等の上乗せする特約を 付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の 額が基本的項目の額に占める割合	10.48	10.16
単体総所要自己資本額(自己資本比率告示 第14条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	172,908	166,087
銀行勘定における出資等又は株式等 エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの 売却及び償却に伴う損益の額	△ 8	△ 756
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	40,623	36,961
貸借対照表及び損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の 規定により補完的項目に算入した額	18,280	16,632

3.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する総所要自己資本の額及びポートフォリオごとの所要自己資本の額

連結

(単位 百万円)

項目	所要自己資本額	
	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	226,145	221,998
ソブリン向けエクスポージャー	8,772	9,285
金融機関等向けエクスポージャー	6,223	4,022
事業法人向けエクスポージャー	70,413	64,657
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	597	693
中堅中小企業向けエクスポージャー	75,566	80,449
居住用不動産向けエクスポージャー	25,497	26,696
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,089	1,653
その他リテール向けエクスポージャー	15,963	15,865
証券化エクスポージャー	527	451
株式等エクスポージャー	10,306	9,225
うちマーケット・ベース方式	—	—
うち簡易手法	0	0
うち内部モデル手法	—	—
うちPD/LGD方式	575	470
みなし計算	4,316	2,803
購入債権	1,240	1,241
その他資産	5,632	4,951
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,481	2,456
適用除外	514	2,456
段階的適用	1,966	—
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,761	9,769
総所要自己資本額	238,388	234,224

単体

(単位 百万円)

項目	所要自己資本額	
	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	226,896	222,457
ソブリン向けエクスポージャー	8,772	9,285
金融機関等向けエクスポージャー	6,223	4,022
事業法人向けエクスポージャー	71,288	65,359
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	597	693
中堅中小企業向けエクスポージャー	75,566	80,449
居住用不動産向けエクスポージャー	25,359	26,632
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,089	1,547
その他リテール向けエクスポージャー	15,963	15,791
証券化エクスポージャー	527	451
株式等エクスポージャー	10,247	9,166
うちマーケット・ベース方式	—	—
うち簡易手法	—	—
うち内部モデル手法	—	—
うちPD/LGD方式	575	470
みなし計算	4,411	2,885
購入債権	1,240	1,241
その他資産	5,608	4,927
標準的手法が適用されるポートフォリオ	502	419
適用除外	502	419
段階的適用	—	—
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,190	9,129
総所要自己資本額	236,589	232,006

(注1)内部格付手法が適用されるポートフォリオについては信用リスク・アセットの額にスケーリング・ファクターの1.06を乗じて更に8%を乗じた額に、期待損失の額および自己資本控除の額を加算して所要自己資本の額を算出しております。

(注2)標準的手法が適用されるポートフォリオについては、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて所要自己資本の額を算出しております。

(注3)株式等エクスポージャーについて、総額と内訳との差額はグランドファアザリング適用分等によるものです。

4.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

エクスポージャー種類別

連結

(単位 百万円)

項目	中間期末残高	
	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	3,172,471	3,333,469
ソブリン向けエクスポージャー	1,119,370	1,318,883
金融機関等向けエクスポージャー	324,673	236,056
事業法人向けエクスポージャー	1,001,770	1,026,680
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	5,827	6,120
中堅中小企業向けエクスポージャー	720,830	745,727
リテール向けエクスポージャー	906,762	921,878
居住用不動産向けエクスポージャー	679,979	701,785
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	28,216	35,233
その他リテール向けエクスポージャー	198,566	184,859
株式等エクスポージャー	119,239	107,100
購入債権	19,047	19,782
その他資産等	105,673	94,950
適用除外	6,464	32,128
段階的適用部分	26,054	—
合計	4,355,713	4,509,311

単体

(単位 百万円)

項目	中間期末残高	
	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	3,182,947	3,342,175
ソブリン向けエクスポージャー	1,119,370	1,318,883
金融機関等向けエクスポージャー	324,673	236,056
事業法人向けエクスポージャー	1,012,245	1,035,386
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	5,827	6,120
中堅中小企業向けエクスポージャー	720,830	745,727
リテール向けエクスポージャー	906,509	921,570
居住用不動産向けエクスポージャー	679,726	701,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	28,216	35,128
その他リテール向けエクスポージャー	198,566	184,785
株式等エクスポージャー	118,548	106,414
購入債権	19,047	19,782
その他資産等	105,377	94,638
適用除外	6,282	5,248
合計	4,338,713	4,489,829

(注1)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注2)証券化エクスポージャーについては「7.証券化エクスポージャーに関する事項」、みなし計算のエクスポージャーについては「9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額」をご参照下さい。

地域別

連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	2,992,183	875,941	20,689	117,786	4,006,600	3,040,309	1,071,287	16,448	105,652	4,233,698
海外	3,227	204,215	1,772	0	209,216	3,238	141,901	1,636	0	146,776
連結子会社分	24,652	51	—	1,451	26,155	25,016	—	—	1,448	26,464
合計	3,020,063	1,080,207	22,461	119,239	4,241,972	3,068,564	1,213,189	18,084	107,100	4,406,939

単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,002,558	876,041	20,689	118,548	4,017,837	3,049,015	1,071,287	16,448	106,413	4,243,166
海外	3,227	204,215	1,772	0	209,216	3,238	141,901	1,636	0	146,776
合計	3,005,786	1,080,256	22,461	118,548	4,227,053	3,052,254	1,213,189	18,084	106,414	4,389,942

(注1)原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2)連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) (注1) (注2)については、次の「業種別又は取引相手別」および「残存期間別」の内訳表についても適用いたします。

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	534,270	6,256	2,017	88,737	631,281	529,503	9,302	2,372	84,287	625,465
農業、林業	2,988	—	—	1	2,989	2,690	—	—	1	2,691
漁業	651	—	—	—	651	570	—	—	—	570
鉱業、採石業、砂利採取業	7,338	545	—	173	8,057	6,936	592	—	166	7,696
建設業	131,702	1,195	58	404	133,360	122,848	2,072	71	404	125,397
電気・ガス・熱供給・水道業	11,952	5,725	—	2,925	20,603	18,378	6,781	—	1,634	26,794
情報通信業	19,230	3,156	—	175	22,562	25,212	3,175	—	175	28,563
運輸業、郵便業	88,506	8,387	—	3,395	100,288	94,985	16,406	—	2,648	114,039
卸売・小売業	384,263	3,711	5,157	4,494	397,625	394,831	3,011	5,355	3,715	406,913
金融・保険業	331,838	298,867	15,118	15,569	661,394	313,878	268,365	10,156	10,595	602,996
不動産業、物品賃貸業	377,701	1,562	24	1,264	380,553	382,643	1,020	21	1,481	385,166
その他サービス業	245,164	87,552	84	646	333,448	254,761	79,427	107	543	334,840
地方公共団体	141,355	663,197	—	—	804,553	155,127	822,024	—	—	977,151
その他	718,445	—	—	—	718,445	741,181	1,008	—	—	742,189
連結子会社分	24,652	51	—	1,451	26,155	25,016	—	—	1,448	26,464
合計	3,020,063	1,080,207	22,461	119,239	4,241,972	3,068,564	1,213,189	18,084	107,100	4,406,939

単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	534,270	6,256	2,017	88,737	631,281	529,503	9,302	2,372	84,287	625,465
農業、林業	2,988	—	—	1	2,989	2,690	—	—	1	2,691
漁業	651	—	—	—	651	570	—	—	—	570
鉱業、採石業、砂利採取業	7,338	545	—	173	8,057	6,936	592	—	166	7,696
建設業	131,702	1,195	58	404	133,360	122,848	2,072	71	404	125,397
電気・ガス・熱供給・水道業	11,952	5,725	—	2,925	20,603	18,378	6,781	—	1,634	26,794
情報通信業	19,230	3,156	—	449	22,836	25,212	3,175	—	448	28,836
運輸業、郵便業	88,506	8,387	—	3,395	100,288	94,985	16,406	—	2,648	114,039
卸売・小売業	384,263	3,711	5,157	4,494	397,625	394,831	3,011	5,355	3,715	406,913
金融・保険業	335,264	298,867	15,118	16,001	665,252	316,734	268,365	10,156	11,027	606,284
不動産業、物品賃貸業	384,651	1,662	24	1,279	387,618	388,493	1,020	21	1,496	391,031
その他サービス業	245,164	87,552	84	686	333,488	254,761	79,427	107	583	334,880
地方公共団体	141,355	663,197	—	—	804,553	155,127	822,024	—	—	977,151
その他	718,445	—	—	—	718,445	741,181	1,008	—	—	742,189
合計	3,005,786	1,080,256	22,461	118,548	4,227,053	3,052,254	1,213,189	18,084	106,414	4,389,942

残存期間別

連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	791,411	112,463	6,348	—	910,223	780,493	140,816	6,236	—	927,547
1年超2年以下	141,506	107,445	7,821	—	256,773	161,394	121,571	1,900	—	284,865
2年超3年以下	186,967	128,940	1,656	—	317,564	163,492	102,947	2,897	—	269,336
3年超4年以下	130,056	103,430	2,290	—	235,776	142,840	93,696	2,282	—	238,819
4年超5年以下	1,745,468	627,877	4,345	—	2,377,690	1,795,328	754,157	4,767	—	2,554,253
期間の定めのないもの	—	—	—	117,787	117,787	—	—	—	105,652	105,652
連結子会社分	24,652	51	—	1,451	26,155	25,016	—	—	1,448	26,464
合計	3,020,063	1,080,207	22,461	119,239	4,241,972	3,068,564	1,213,189	18,084	107,100	4,406,939

単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	794,232	112,563	6,348	—	913,143	781,818	140,816	6,236	—	928,872
1年超2年以下	141,806	107,445	7,821	—	257,073	162,094	121,571	1,900	—	285,565
2年超3年以下	188,067	128,940	1,656	—	318,664	165,167	102,947	2,897	—	271,011
3年超4年以下	132,331	103,430	2,290	—	238,051	146,250	93,696	2,282	—	242,229
4年超5年以下	1,749,348	627,877	4,345	—	2,381,571	1,796,924	754,157	4,767	—	2,555,849
期間の定めのないもの	—	—	—	118,548	118,548	—	—	—	106,414	106,414
合計	3,005,786	1,080,256	22,461	118,548	4,227,053	3,052,254	1,213,189	18,084	106,414	4,389,942

(注1) 残存期間については、決算日から契約上の最終期日までの期間としておりますが、信用リスク・アセット算出上は残存期間が5年超の場合は一律5年と見なして算出しているため、残存期間が5年超のエクスポージャーは一律5年として区分しております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

地域別

連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	92,342	332	25	—	92,699	96,399	321	232	41	96,994
海外	41	—	—	—	41	70	—	—	—	70
連結子会社分	501	—	—	—	501	360	—	—	—	360
合計	92,886	332	25	—	93,243	96,830	321	232	41	97,425

単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	92,342	332	25	—	92,699	96,399	321	232	41	96,994
海外	41	—	—	—	41	70	—	—	—	70
合計	92,384	332	25	—	92,741	96,469	321	232	41	97,065

(注1) 原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) (注1) (注2)については、次の「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	19,041	—	21	—	19,063	19,258	155	—	37	19,451
農業、林業	135	—	—	—	135	223	—	—	—	223
漁業	26	—	—	—	26	24	—	—	—	24
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	14,580	—	—	—	14,580	18,972	40	—	—	19,012
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,033	—	—	—	1,033	966	—	—	—	966
運輸業、郵便業	684	—	—	—	684	728	—	—	—	728
卸売・小売業	19,355	40	4	—	19,399	20,907	126	232	3	21,270
金融・保険業	4	—	—	—	4	1,542	—	—	—	1,542
不動産業、物品賃貸業	16,909	292	—	—	17,201	20,069	—	—	—	20,069
その他サービス業	15,280	—	—	—	15,280	8,645	—	—	0	8,645
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,331	—	—	—	5,331	5,130	—	—	—	5,130
連結子会社分	501	—	—	—	501	360	—	—	—	360
合計	92,886	332	25	—	93,243	96,830	321	232	41	97,425

単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	19,041	—	21	—	19,063	19,258	155	—	37	19,451
農業、林業	135	—	—	—	135	223	—	—	—	223
漁業	26	—	—	—	26	24	—	—	—	24
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	14,580	—	—	—	14,580	18,972	40	—	—	19,012
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,033	—	—	—	1,033	966	—	—	—	966
運輸業、郵便業	684	—	—	—	684	728	—	—	—	728
卸売・小売業	19,355	40	4	—	19,399	20,907	126	232	3	21,270
金融・保険業	4	—	—	—	4	1,542	—	—	—	1,542
不動産業、物品賃貸業	16,909	292	—	—	17,201	20,069	—	—	—	20,069
その他サービス業	15,280	—	—	—	15,280	8,645	—	—	0	8,645
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,331	—	—	—	5,331	5,130	—	—	—	5,130
合計	92,384	332	25	—	92,741	96,469	321	232	41	97,065

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

種類別

連結

(単位 百万円)

	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	14,674	13,227	△ 1,446
個別貸倒引当金	11,891	15,974	4,083
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	26,566	29,202	2,636

連結

(単位 百万円)

	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	15,789	16,615	825
個別貸倒引当金	16,945	19,237	2,291
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	32,735	35,852	3,117

(注1) 貸倒引当金は与信関連および与信関連以外も対象としております。

(注2) (注1)については、次の「地域別」および「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

地域別

連結

(単位 百万円)

	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
国内	11,891	15,974	4,083
海外	—	—	—
合計	11,891	15,974	4,083

連結

(単位 百万円)

	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
国内	16,945	19,237	2,291
海外	—	—	—
合計	16,945	19,237	2,291

(注1) 一般貸倒引当金について、地域別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

単体

(単位 百万円)

	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	14,002	12,277	△ 1,725
個別貸倒引当金	11,001	14,740	3,739
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	25,003	27,018	2,014

単体

(単位 百万円)

	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	14,740	15,664	924
個別貸倒引当金	15,819	18,080	2,261
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	30,560	33,745	3,185

単体

(単位 百万円)

	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
国内	11,001	14,740	3,739
海外	—	—	—
合計	11,001	14,740	3,739

単体

(単位 百万円)

	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
国内	15,819	18,080	2,261
海外	—	—	—
合計	15,819	18,080	2,261

業種別又は取引相手別

	(単位 百万円)		
	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
連結			
製造業	2,365	4,413	2,048
農業、林業	2	5	3
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,804	1,623	△ 181
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	65	252	186
運輸業、郵便業	54	58	3
卸売・小売業	1,938	1,926	△ 11
金融・保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,212	2,484	1,271
その他サービス業	3,171	3,440	268
地方公共団体	—	—	—
その他	641	836	194
標準的手法を適用する連結子会社分	636	935	298
合計	11,891	15,974	4,083

	(単位 百万円)		
	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
連結			
製造業	4,740	4,552	△ 187
農業、林業	7	16	9
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,286	1,981	695
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	485	287	△ 197
運輸業、郵便業	72	86	13
卸売・小売業	2,629	4,025	1,395
金融・保険業	—	20	20
不動産業、物品賃貸業	2,385	4,970	2,584
その他サービス業	3,691	1,597	△ 2,093
地方公共団体	—	—	—
その他	870	982	112
標準的手法を適用する連結子会社分	776	715	△ 60
合計	16,945	19,237	2,291

(注1)一般貸倒引当金について、業種別、取引相手別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

	(単位 百万円)		
	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
単体			
製造業	2,365	4,413	2,048
農業、林業	2	5	3
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,804	1,623	△ 181
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	65	252	186
運輸業、郵便業	54	58	3
卸売・小売業	1,938	1,926	△ 11
金融・保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,212	2,484	1,271
その他サービス業	3,171	3,440	268
地方公共団体	—	—	—
その他	387	537	149
合計	11,001	14,740	3,739

	(単位 百万円)		
	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
単体			
製造業	4,740	4,552	△ 187
農業、林業	7	16	9
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,286	1,981	695
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	485	287	△ 197
運輸業、郵便業	72	86	13
卸売・小売業	2,629	4,025	1,395
金融・保険業	—	20	20
不動産業、物品賃貸業	2,385	4,970	2,584
その他サービス業	3,691	1,597	△ 2,093
地方公共団体	—	—	—
その他	520	541	20
合計	15,819	18,080	2,261

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

連結

(単位 百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	118	114
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	262	186
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	135
運輸業、郵便業	—	—
卸売・小売業	328	368
金融・保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	22	7
その他サービス業	81	185
地方公共団体	—	—
その他	75	56
標準的手法を適用する連結子会社分	10	14
合計	898	1,068
うち部分直接償却	888	1,053

単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	118	114
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	262	186
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	135
運輸業、郵便業	—	—
卸売・小売業	328	368
金融・保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	22	7
その他サービス業	81	185
地方公共団体	—	—
その他	75	56
合計	888	1,053
うち部分直接償却	888	1,053

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年度中間期末							平成22年度中間期末						
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計
残高	1	65	62	6,037	26,165	186	32,519	1	105	—	5,560	26,345	116	32,128

単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年度中間期末							平成22年度中間期末						
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計
残高	—	—	—	—	6,282	—	6,282	—	—	—	—	5,248	—	5,248

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの残高

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権(ただし、HVCRE除く)

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年度中間期						平成22年度中間期					
	70%	90%	115%	250%	0%	合計	70%	90%	115%	250%	0%	合計
残高	—	3,248	2,579	—	—	5,827	795	1,651	3,414	259	—	6,120

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け特定貸付債権(HVCRE)

該当ありません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	300%	400%	合計	300%	400%	合計
残高	—	1	1	—	1	1

単体

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(信用リスク削減手法勘案後)

事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

事業法人向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

格付	平成21年度中間期						平成22年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.73%	41.97%	58.28%	1,192,995	60,939	0.64%	41.45%	54.10%	1,229,806	58,346		
格付区分2	13.36%	42.63%	173.33%	243,780	2,429	12.71%	42.72%	169.11%	255,425	5,713		
デフォルト	100.00%	43.73%	—	68,609	15	100.00%	44.03%	—	69,598	263		
合計	7.06%	42.15%	73.79%	1,505,385	63,384	6.88%	41.77%	70.32%	1,554,829	64,323		

単体

(単位 百万円)

格付	平成21年度中間期						平成22年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.74%	41.99%	58.35%	1,203,281	60,939	0.65%	41.48%	54.36%	1,238,362	58,346		
格付区分2	13.36%	42.63%	173.33%	243,780	2,429	12.71%	42.72%	169.11%	255,425	5,713		
デフォルト	100.00%	43.73%	—	68,609	15	100.00%	44.03%	—	69,598	263		
合計	7.02%	42.17%	73.74%	1,515,670	63,384	6.84%	41.79%	70.43%	1,563,385	64,323		

ソブリン向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成21年度中間期						平成22年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.01%	45.00%	5.44%	1,094,834	132,641	0.01%	45.00%	4.53%	1,288,209	130,434		
格付区分2	19.18%	44.83%	224.46%	2,737	—	18.54%	44.80%	220.82%	2,286	—		
デフォルト	100.00%	45.00%	—	4,992	—	100.00%	45.00%	—	6,972	—		
合計	0.46%	44.99%	5.91%	1,102,565	132,641	0.53%	44.99%	4.85%	1,297,468	130,434		

金融機関等向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.06%	44.24%	22.25%	300,530	24,143	0.06%	45.52%	19.73%	223,876	12,180
格付区分2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.06%	44.24%	22.25%	300,530	24,143	0.06%	45.52%	19.73%	223,876	12,180

(注1) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めた数値を表示しております。ただし、特定貸付債権は含まれておりません。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(注3) 内部管理上は複数の格付区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、格付区分を統合して表示しております。

なお、格付区分1については自己査定上の正常先、格付区分2については自己査定上のその他要注意先を統合して表示しております。

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

株式等エクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	PD	リスク・ウェイト	EAD	PD	リスク・ウェイト	EAD
格付区分1	0.32%	130.09%	4,404	0.23%	128.73%	3,797
格付区分2	9.01%	373.12%	87	13.04%	436.55%	21
デフォルト	—	—	—	100.00%	—	41
合計	0.49%	145.84%	4,492	1.36%	129.06%	3,860

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛け目の推計値の加重平均値

居住用不動産向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成21年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.38%	52.17%	33.79%	667,441	—	—	—
プール区分2	29.22%	56.85%	329.14%	5,403	—	—	—
デフォルト	100.00%	56.87%	—	4,565	—	—	—
合計	1.28%	52.24%	35.92%	677,410	—	—	—

連結

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	50.52%	33.28%	687,002	—	—	—
プール区分2	28.61%	54.52%	316.75%	7,943	—	—	—
デフォルト	100.00%	55.89%	—	4,292	—	—	—
合計	1.36%	50.60%	36.29%	699,238	—	—	—

単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.38%	52.17%	33.79%	667,441	—	—	—
プール区分2	29.22%	56.85%	329.14%	5,403	—	—	—
デフォルト	100.00%	57.02%	—	4,312	—	—	—
合計	1.25%	52.24%	35.93%	677,157	—	—	—

単体

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	50.52%	33.28%	687,002	—	—	—
プール区分2	28.61%	54.52%	316.75%	7,943	—	—	—
デフォルト	100.00%	56.10%	—	4,163	—	—	—
合計	1.34%	50.60%	36.30%	699,108	—	—	—

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.03%	100.00%	29.90%	6,814	21,169	57,739	36.66%
プール区分2	37.71%	100.00%	296.38%	49	9	25	38.02%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	51	—	—	—
合計	1.29%	100.00%	30.41%	6,916	21,179	57,764	36.66%

連結

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.23%	100.00%	34.74%	7,043	27,834	64,974	42.83%
プール区分2	24.95%	100.00%	189.32%	55	47	112	42.57%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	150	—	—	—
合計	1.73%	100.00%	35.04%	7,249	27,882	65,086	42.83%

単体

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.23%	100.00%	34.74%	7,043	27,834	64,974	42.83%
プール区分2	24.95%	100.00%	189.32%	55	47	112	42.57%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	45	—	—	—
合計	1.43%	100.00%	35.15%	7,144	27,882	65,086	42.83%

その他リテール向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.93%	78.21%	51.73%	176,915	8,320	12,724	61.02%
プール区分2	18.95%	72.33%	151.38%	2,101	319	340	88.49%
デフォルト	100.00%	79.17%	—	7,571	21	—	—
合計	5.01%	78.18%	50.96%	186,588	8,661	13,065	61.73%

連結

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.17%	78.92%	52.64%	163,512	7,856	11,300	64.71%
プール区分2	13.21%	79.06%	107.38%	2,161	46	48	81.09%
デフォルト	100.00%	79.66%	—	8,080	—	—	—
合計	5.71%	78.95%	50.96%	173,755	7,903	11,349	64.78%

単体

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.17%	78.92%	52.64%	163,512	7,856	11,300	64.71%
プール区分2	13.21%	79.06%	107.38%	2,161	46	48	81.09%
デフォルト	100.00%	79.47%	—	8,007	—	—	—
合計	5.67%	78.95%	50.98%	173,681	7,903	11,349	64.78%

(注1) 内部管理上は取引属性に応じて複数のプール区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、プール区分を統合して表示しております。

なお、プール区分1については自己査定上の正常先等、プール区分2については自己査定上のその他要注意先等を統合して表示しております。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの当期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

損失の実績値(注1)及び当該実績値と過去の実績値との対比

連結 (単位 百万円)				単体 (単位 百万円)			
エクスポージャー区分	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比較	エクスポージャー区分	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	38,309	44,988	6,679	事業法人向けエクスポージャー	38,309	44,988	6,679
ソブリン向けエクスポージャー	4	3	△ 1	ソブリン向けエクスポージャー	4	3	△ 1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	0	238	238	PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	0	238	238
居住用不動産向けエクスポージャー	1,245	1,146	△ 98	居住用不動産向けエクスポージャー	829	853	23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	97	96	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	△ 0
その他リテール向けエクスポージャー	2,595	3,052	456	その他リテール向けエクスポージャー	2,595	2,982	386
合計	42,157	49,528	7,371	合計	41,741	49,067	7,326

(注1) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注2) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

要因分析

主に貸倒引当金の増加により、与信コストが増加しました。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

連結 (単位 百万円)						
エクスポージャー区分	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	38,309	48,163	9,853	44,988	48,684	3,695
ソブリン向けエクスポージャー	4	2,582	2,577	3	3,406	3,402
金融機関等向けエクスポージャー	—	94	94	—	71	71
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	0	19	19	238	47	△ 191
居住用不動産向けエクスポージャー	1,245	4,862	3,616	1,146	5,174	4,027
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	364	363	97	608	511
その他リテール向けエクスポージャー	2,595	7,525	4,930	3,052	8,014	4,961
合計	42,157	63,612	21,455	49,528	66,006	16,478

単体 (単位 百万円)						
エクスポージャー区分	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	38,309	48,203	9,893	44,988	48,715	3,726
ソブリン向けエクスポージャー	4	2,582	2,577	3	3,406	3,402
金融機関等向けエクスポージャー	—	94	94	—	71	71
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	0	19	19	238	47	△ 191
居住用不動産向けエクスポージャー	829	4,724	3,895	853	5,110	4,257
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	364	363	0	503	503
その他リテール向けエクスポージャー	2,595	7,525	4,930	2,982	7,940	4,957
合計	41,741	63,515	21,774	49,067	65,794	16,726

(注1) 損失額の実績値は、平成21年9月期(平成21年度中間期)を表示しております。

(注2) 損失額の実績値は、直前期に当る平成22年9月期(平成22年度中間期)を表示しております。

(注3) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注4) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

(注5) 損失額の推計値はEAD×PD×LGDにより算出しています。(デフォルト先を含みます)

5.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結、単体 (単位 百万円)						
区分	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	適格金融資産担保	適格資産担保	保証
事業法人向けエクスポージャー	59,958	189,923	115,941	78,923	183,078	109,071
ソブリン向けエクスポージャー	10	—	20,000	10	—	10,799
金融機関等向けエクスポージャー	8,126	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	80,798	—	—	76,930
合計	68,095	189,923	216,739	78,933	183,078	196,801

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

連結、単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	件数	金額	件数	金額
派生商品取引	11,189		8,164	

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結、単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	件数	金額	件数	金額
外国為替関連取引	22,461		18,084	
金利関連取引	0		0	
合計	22,461		18,084	

(注1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(注2) 長期決済期間取引は該当ありません。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

該当ありません。

(5) 担保の種類別の額

該当ありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成証券化取引に係る原資産の額並びに原資産の種類別内訳、エクスポージャーの主な内訳並びに主な原資産の種類別内訳
- ・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びに主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類: 中小企業向け貸出金

(単位 百万円)

銘柄名	件数	平成21年度中間期		
		原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第1回コラボしがCLO	396	1,646	—	—
第2回コラボしがCLO	250	2,406	—	1
合計	646	4,053	—	1

(単位 百万円)

銘柄名	件数	平成22年度中間期		
		原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第1回コラボしがCLO	—	—	—	—
第2回コラボしがCLO	236	756	—	1
合計	236	756	—	1

原資産の種類: リース料債権

(単位 百万円)

銘柄名	件数	平成21年度中間期		
		原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第5回リース料債権	65	17	1	—
第6回リース料債権	439	127	9	—
第7回リース料債権	371	290	2	—
第8回リース料債権	863	694	26	3
合計	1,738	1,129	40	3

(単位 百万円)

平成22年度中間期				
銘柄名	件数	原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第5回リース料債権	—	—	—	—
第6回リース料債権	—	—	—	—
第7回リース料債権	192	69	0	—
第8回リース料債権	544	299	13	—
合計	736	368	13	—

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	2,755	696

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	2,755	19	696	3
20%超 35%以下	—	—	—	—
35%超 75%以下	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
425%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
合計	2,755	19	696	3

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

連結

(単位 百万円)

原資産の種類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	増加した自己資本に相当する額	増加した自己資本に相当する額
リース料債権	415	317

単体

該当ありません。

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	76	65

早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

- ①早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- ②銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。
- ③投資家の保有にかかる証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)
該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
住宅ローン債権	72,498		64,314	

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	72,498	405	64,314	360
20%超 35%以下	—	—	—	—
35%超 75%以下	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
425%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
合計	72,498	405	64,314	360

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び貸借対照表計上額（上場株式その他これに類する出資等又は株式等エクスポージャーおよびそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー）

連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	114,721	114,721	102,838	102,838
それ以外の株式等エクスポージャー	4,517	4,517	4,262	4,262
合計	119,239	119,239	107,100	107,100

単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	114,595	114,595	102,711	102,711
それ以外の株式等エクスポージャー	3,953	3,953	3,702	3,702
合計	118,548	118,548	106,414	106,414

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	4	0	14	15
償却額	8	8	771	771
合計	△ 4	△ 8	△ 756	△ 756

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	40,680	40,623	37,019	36,961

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号[第6条第1項第1号]の規定により補完的項目に算入した額

(単位 百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	18,306	18,280	16,658	16,632

(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
銀行保有の株式等		117,787		105,652
うちグランドファーザリング適用の株式等		113,238		101,749
連結子会社保有の株式等		1,451		1,448
うちグランドファーザリング適用の株式等		1,450		1,447
合計		119,239		107,100

単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
銀行保有の株式等		118,548		106,414
うちグランドファーザリング適用の株式等		113,999		102,511

(注1) グランドファーザリング適用の株式等とは、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等を示しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

項目	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算	29,084	29,786	17,828	18,471

(注1) みなし計算については、主に外部に運用委託しておりますファンド(投資信託等)で構成されております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値増減額

連結、単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
経済的価値減少額 (VaR:信頼水準99%、保有期間250日、観測期間500日、ヒストリカルシミュレーション法)	9,393	8,841.1
うち円貨	7,392	8,840.8

(注1) 通貨別の資産あるいは負債に占める割合が5%以上の通貨は、円貨のみです。

(注2) 金利リスク量の計測対象は、全ての銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引とされています。その際、金利不感応資産・負債については、その調達・運用資金が固定化されるものと考え方から、10年相当の金利リスクと認識してリスク量を算出しています。

(注3) 連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に対する影響が軽微であることから、金利リスク量算出の対象外としています。

【ご参考:アウトライヤー比率】

バーゼルⅡにおける「バンキング勘定の金利リスク量」(アウトライヤー基準)に基づくアウトライヤー比率は以下のとおりです。

(単位 百万円、%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
金利ショックに対する経済的価値減少額	36,302	43,264
アウトライヤー比率	13.38	15.69

当行では、アウトライヤー比率算出にあたって、コア預金については内部モデルを、標準的な金利ショック幅については上下200bpを採用しています。

「資料編」項目一覧

財務データ	バーゼルⅡ 第3の柱の開示(定量的な開示事項)
営業の概況(連結ベース) …………… 7	規制上の所要自己資本を下回った 会社の名称と下回った額の総額 …………… 38
主要な経営指標等の推移(単体) …………… 8	自己資本の構成に関する事項 …………… 38・39
中間連結貸借対照表 …………… 9	自己資本の充実度に関する事項 …………… 40
中間連結損益計算書 …………… 10	信用リスクに関する事項 …………… 40~49
中間連結株主資本等変動計算書 …………… 11	信用リスク削減手法に関する事項 …………… 49
中間連結キャッシュ・フロー計算書 …………… 12	派生商品取引および長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項 …………… 50
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 13	証券化エクスポージャーに関する事項 …………… 50~52
中間連結財務諸表の注記事項 …………… 14・15	銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項 …………… 52
セグメント情報 …………… 16	信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額 …………… 53
中間貸借対照表 …………… 17	銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが ³ 内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は 経済的価値の増減額 …………… 53
中間損益計算書 …………… 18	
中間株主資本等変動計算書 …………… 19・20	
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 21	
中間財務諸表の注記事項 …………… 22	
リスク管理債権・金融再生法に基づく開示債権等 …… 23	
連結自己資本比率(国際統一基準) …………… 24	
単体自己資本比率(国際統一基準) …………… 25	
業務粗利益等 …………… 26	
資金運用・調達勘定 …………… 27	
受取利息・支払利息 …………… 28	
預金・貸出金 …………… 29	
貸出金 …………… 30	
貸出金・有価証券 …………… 31	
有価証券・金銭の信託 …………… 32~34	
デリバティブ取引・従業員の状況等 …………… 35・36	
1店舗当たり預金・貸出金/大株主・役員一覧 …………… 37	

本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。



<http://www.shigagin.com>

発行 平成23年1月

編集 滋賀銀行 総合企画部広報室 〒520-8686 大津市浜町1番38号 電話077(521)2202